上田市経営実態調査（アンケート調査）について

上田市商工課

●調査の概要●

調査期間　　令和3年7月20日（火）から令和3年8月24日（火）まで

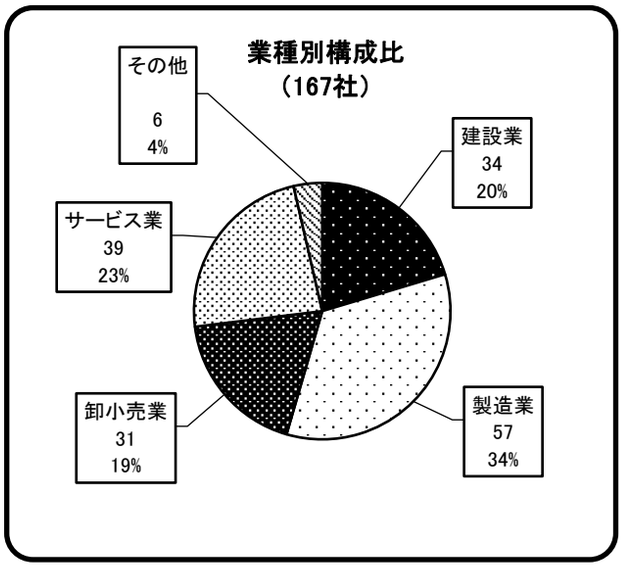
調査機関　　市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所

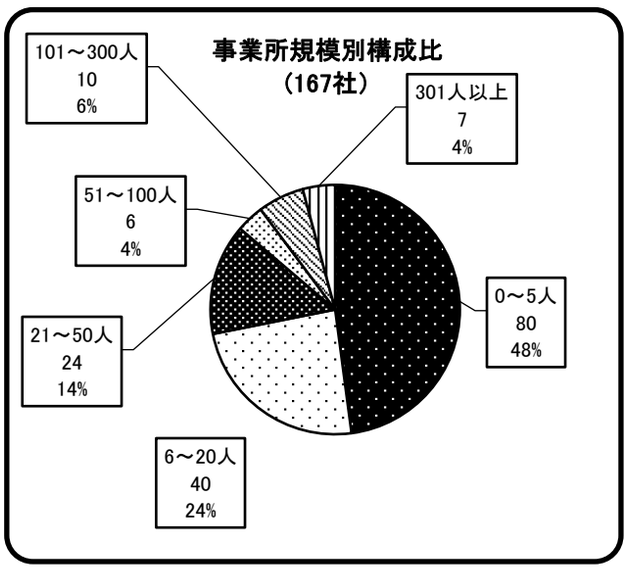
調査方法　　郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査

対象事業所　　各商工団体会員、団体中央会会員、その他大･中規模事業所から
200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲）
167社から回答を得た。

内訳

		業種別						
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他	全体	構成割合
従業員数	0人	6	4	2	13	2	**27**	16%
	1～5人	10	10	18	14	1	**53**	32%
	6～20人	10	17	7	6	0	**40**	24%
	21～50人	8	11	2	3	0	**24**	14%
	51～100人	0	4	0	0	2	**6**	4%
	101～300人	0	6	2	1	1	**10**	6%
	301人以上	0	5	0	2	0	**7**	4%
	全体	**34**	**57**	**31**	**39**	**6**	**167**	100%
	構成割合	20.4%	34.1%	18.6%	23.4%	3.6%	100%	

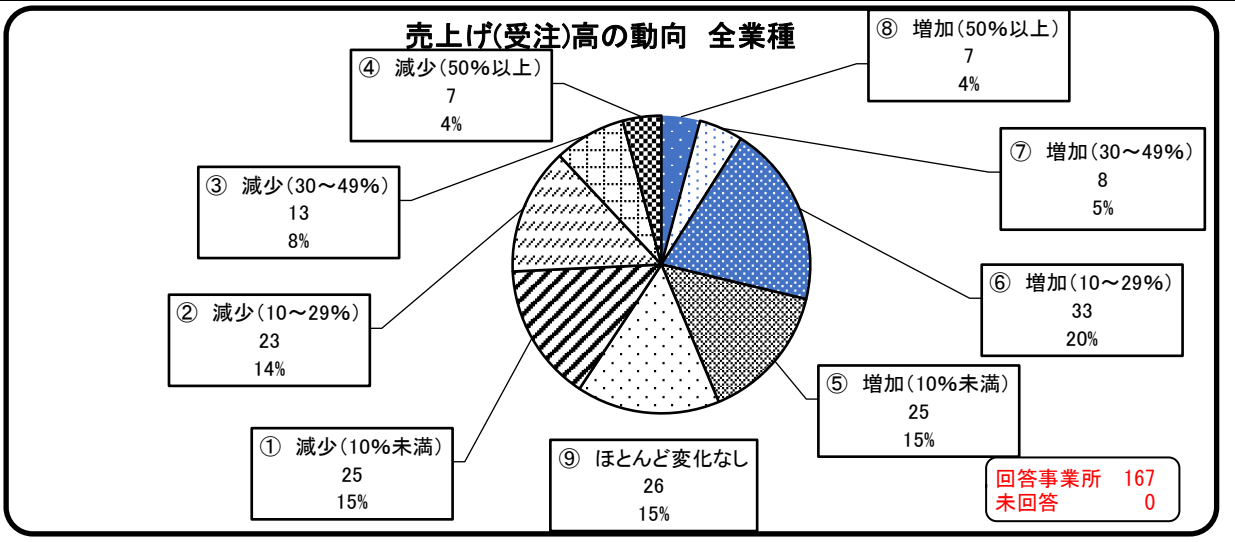


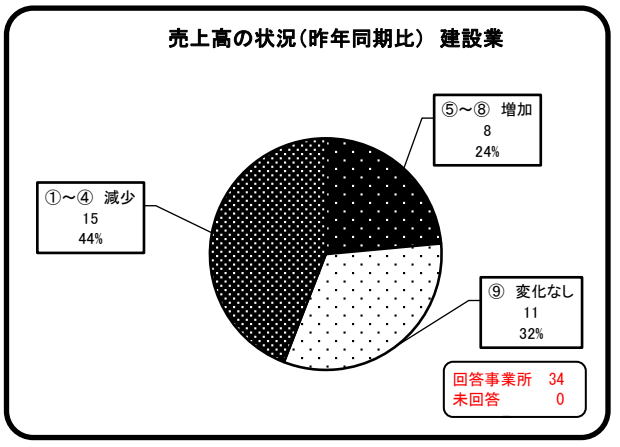


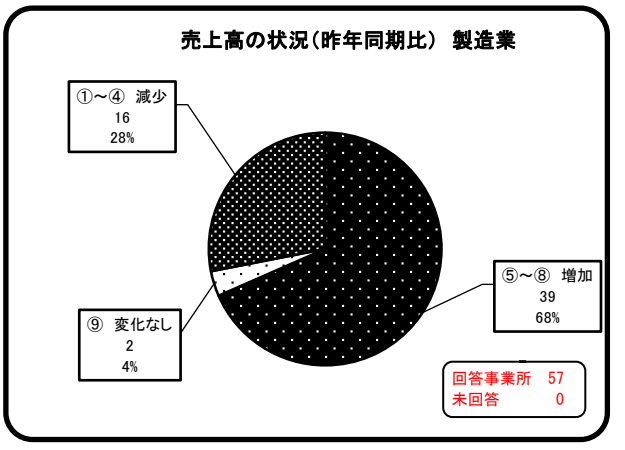
1　売上げ(受注)高の動向について

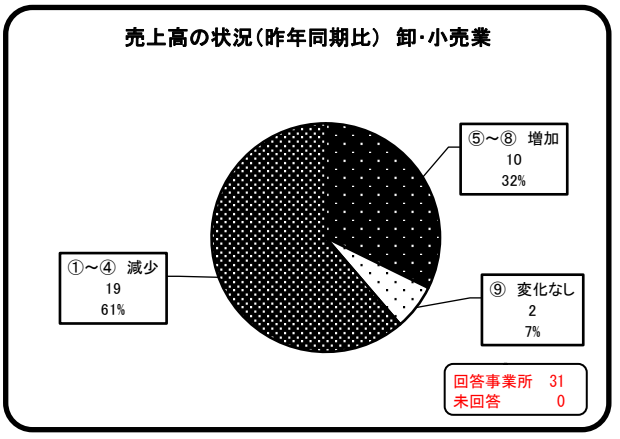
質問（1）	最近(4月～6月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。 （①～⑨のうち1つを選択）

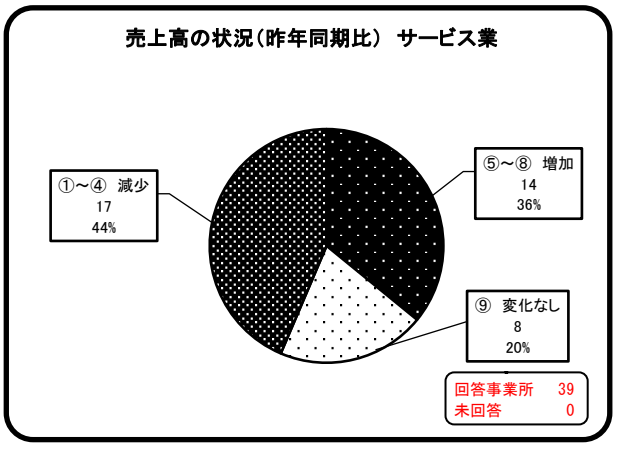
結果（1）	全体では、「⑥増加(10%～29%)」が20%で最も多く、次いで「⑤増加(10%未満)」、「⑨ほとんど変化なし」、「①減少(10%未満)」が15%と続いた。 業種別でみると、製造業では、「⑤～⑧増加」が68%と多くを占める一方、卸・小売業では「①～④減少」が61%を占めており、卸・小売業に関してはまだまだコロナウイルスの影響を受けていると考えられる。 （前回調査：①13%、②28%、③14%、④16%、⑤9%、⑥3%、⑦5%、⑧9%、⑨18%）





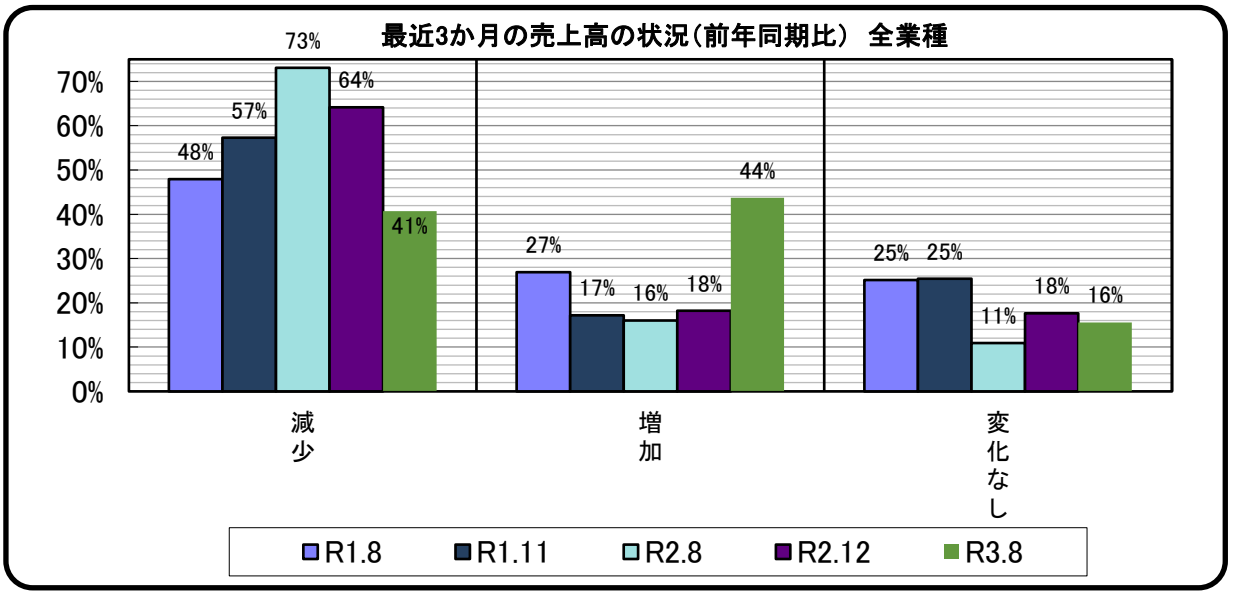






売上げ(受注)高の動向について（R1.8　R1.11　R2.8　R2.12　R3.8の比較）

結果（１）	売上高について、コロナウイルスの感染が大きく拡大していた前回調査に比べ大きく増加した。

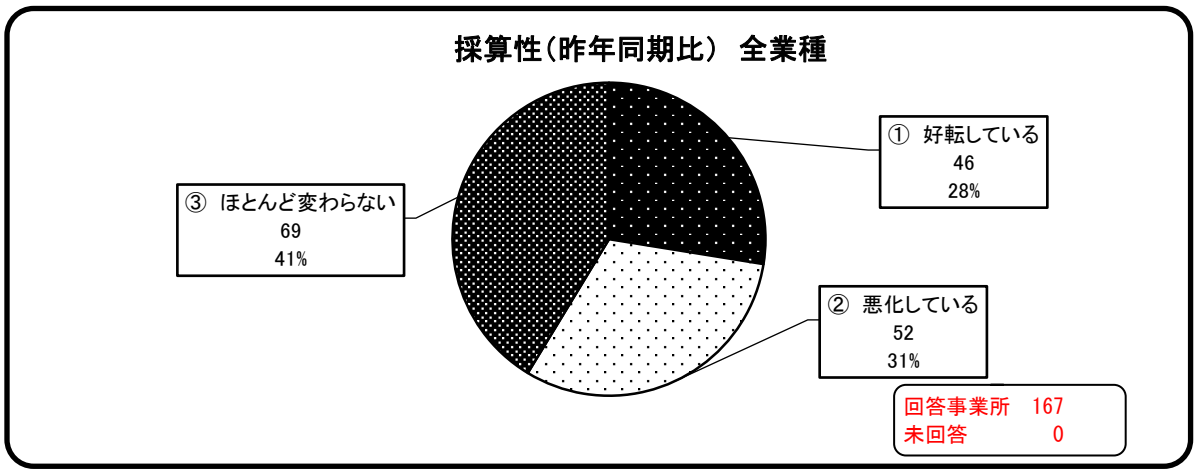


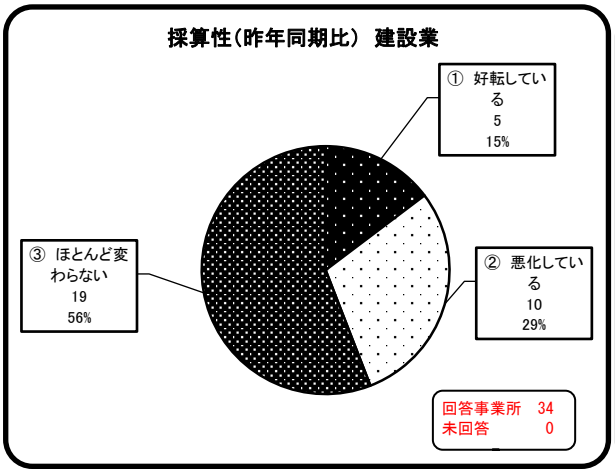
質問（2）	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。（記述）

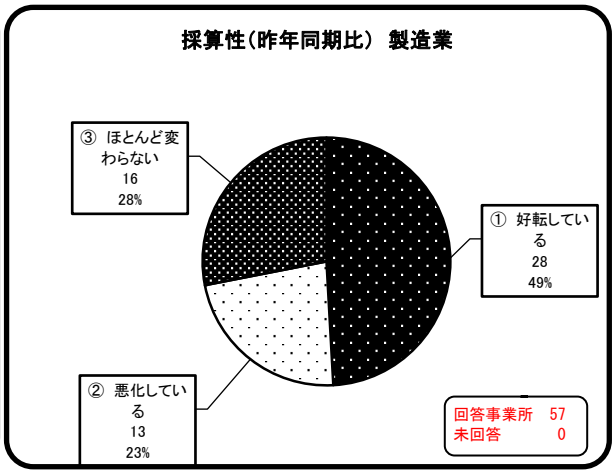
結果（2）	売上減少要因（主なもの）		売上増加要因（主なもの）	
	建設業	・客先の設備投資控え ・住宅工事減少 ・市の発注案件の減少 ・請負工事の設計図書の変更に伴う工期の延長のため ・手間仕事が多く利益幅が少ない ・公共物件及び民間工事の減少	建設業	・新型コロナの影響で昨年減少した作業が今年は戻った ・ウッドショックの為、前もって材料の購入する会社が増えた ・災害復旧事業が継続している ・お客が戻ってきた ・新型コロナによる景気落ち込みの反動
	製造業	・新型コロナの影響と米中貿易摩擦 ・新型コロナによる取引先の設備投資の減少 ・取引先の投資意欲減退（新型コロナの影響） ・消費税増税、台風19号 ・新型コロナの影響によるイベント等の減少	製造業	・今期も決して良くないが、昨年が悪すぎた。 ・半導体業界・建機業界からの需要増加 ・中国の景気回復 ・新規顧客の開拓 ・年度末売上予定案件のずれ込み ・新型コロナの影響等で減少した需要が回復してきたため ・半導体需要の回復
	卸小売業	・新型コロナの影響による客数減少 ・半導体が入手できないので、メーカーが生産調整しているため ・高額品販売の不振	卸小売業	・たまたま補聴器高額品が売れた ・中国市場のコロナからの回復 ・取引先、お客様の昨年に比しての楽観と期待感によるのか
	サービス業	・コロナの影響大(イベント中止、広告自粛等)、大型物件の減 ・新型コロナの影響、中国の貿易状況	サービス業	・新型コロナ、昨年にくらべて人の流れ及び来店者が高まった。 ・コロナ化において、大中宴会が臨めなかったが、デリバリー業務に力を入れたため

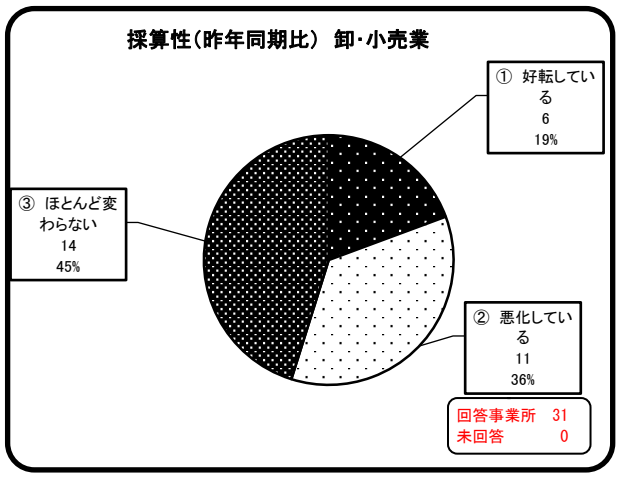
質問（3）	最近（4月～6月）における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。 （①～③のうち1つを選択）

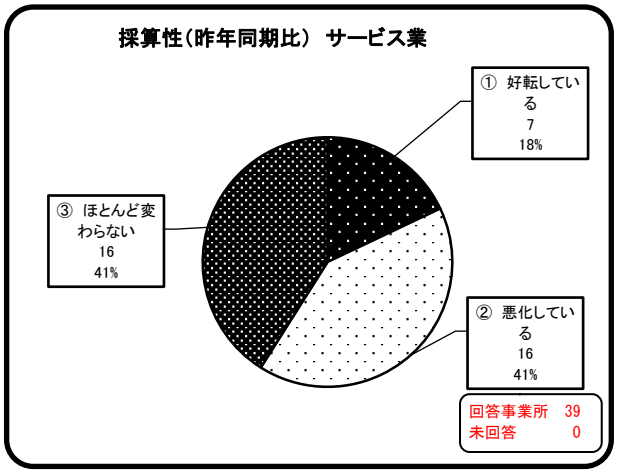
結果（3）	全業種では、「③ほとんど変わらない」が41%で最も多く、「②悪化している」が31%、「②好転している」が28%と続いた。 前回調査に比べて「②好転している」の割合が大きく増加した。 業種別に見ると、製造業で「②好転している」が49%を占めており、他の業種に比べて大きな割合を占めている。



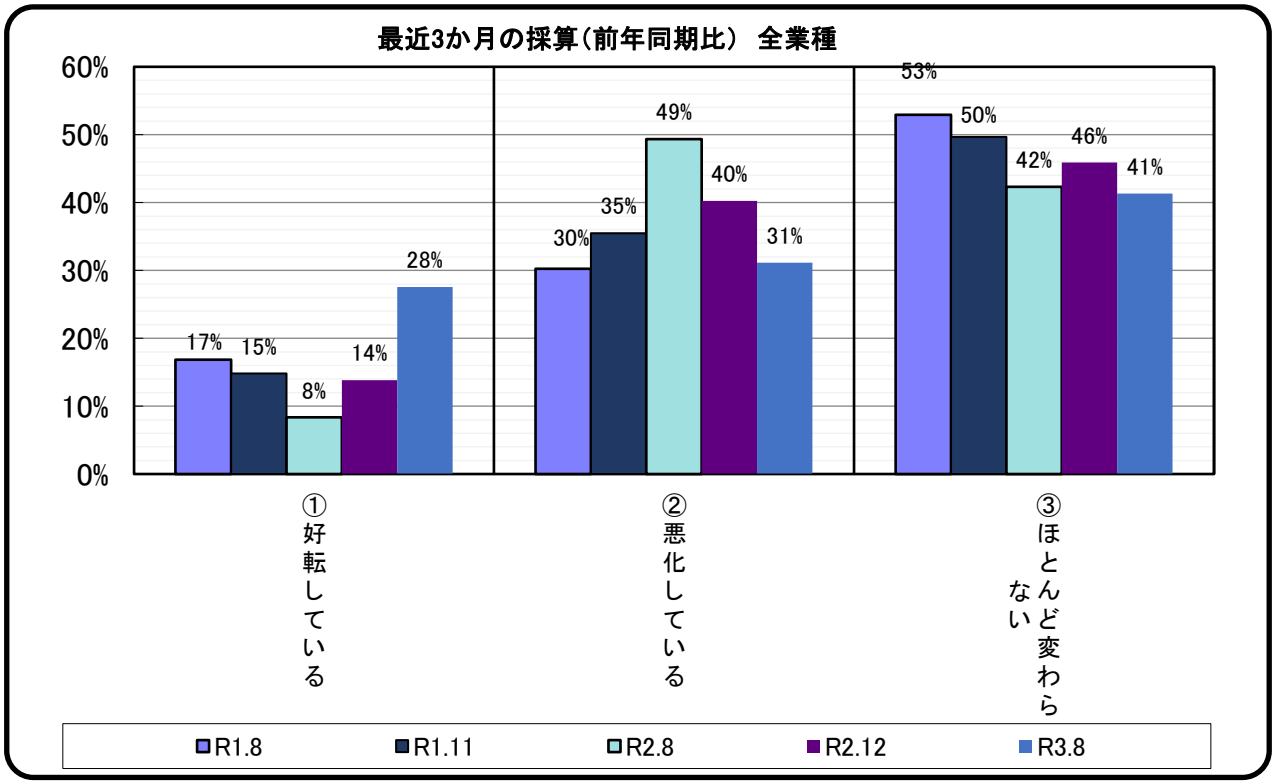








採算性について、「①好転している」と回答した事業者の割合が前回調査に比べて大幅に増加した。



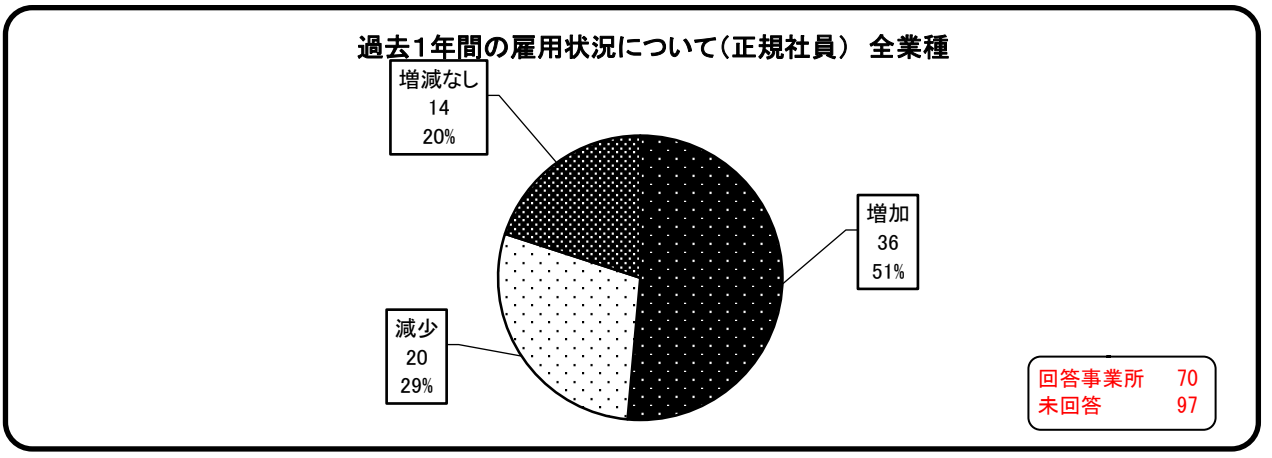
質問（4）	（3）の具体的な要因は、どのようなことですか。（記述）

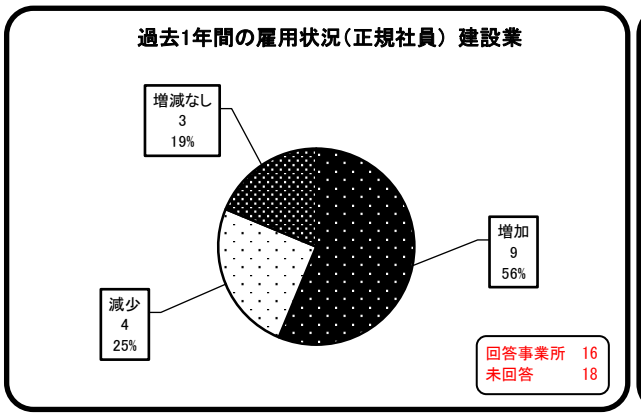
結果（4）	好転している　要因（主なもの）		悪化している　要因（主なもの）	
	建設業	・受注の増加	建設業	・受注の減少 ・ウッドショックによる木材不足 ・原材料の高騰、外注・仕入の値上げ
	製造業	・受注の増加 ・新製品の引き合いが多くなってきた ・外注、仕入先見直し実施、原価低減の実現	製造業	・原材料不足による高騰 ・新型コロナの影響により、生産効率が悪いため ・受注の減少
	卸・小売業	・廃棄等ロスの軽減 ・雇用調整助成金を利用したり その他色々なコスト削減に努めています	卸・小売業	・商品構成の変化による粗利益率の低下 ・固定費比率の増加 ・原材料の高騰
	サービス業	・消毒などをしっかりとし安心して来店いただけるように努力した ・コスト削減	サービス業	・従業員の高齢化 ・原材料の高騰 ・低価格の商いをとっており、経費の増加を価格に反映できない

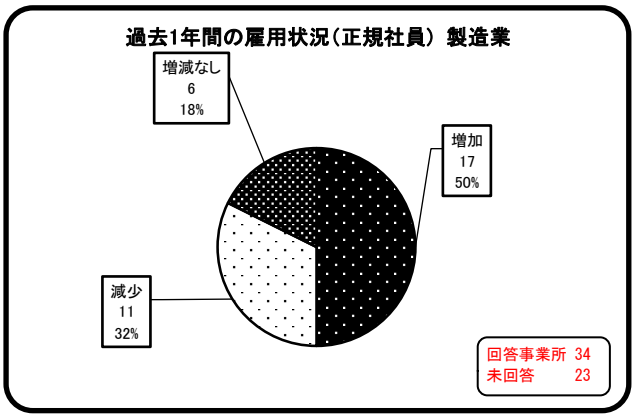
2 雇用状況について

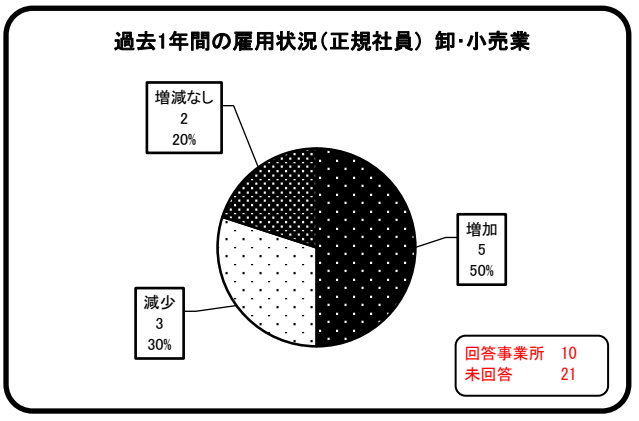
質問(1)	過去1年間 の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況

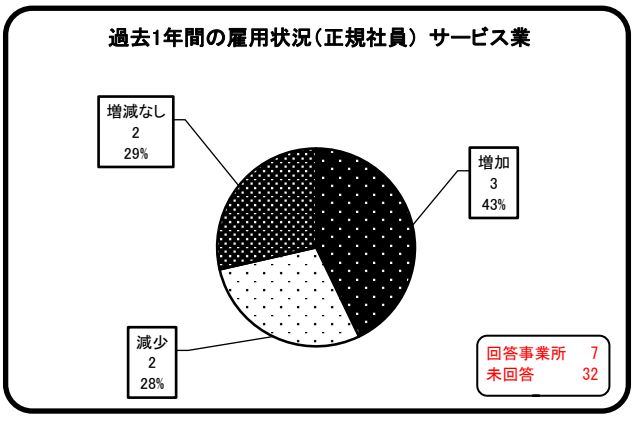
結果(1)-1	全業種では「増減なし」が20%、「増加」が51%、「減少」が29%。 未回答の割合が大きく、未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察される。 業種別にみるとどの業種でも「増加」が40%を超えており、 コロナウイルスに起因する雇用状況への悪影響はあまりないと考えられる。







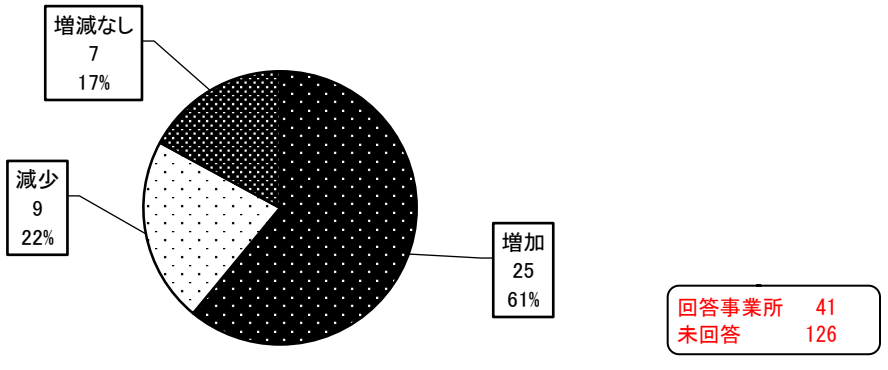




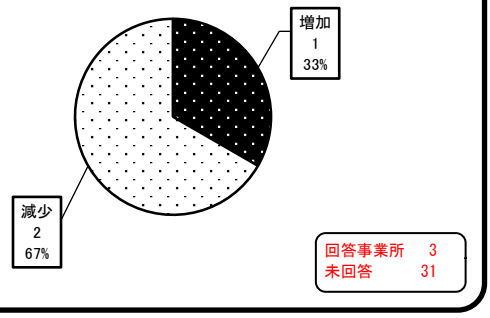
質問(1)-2	過去1年間 の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(1)-2	全業種では、「増加」が61%で最も多い。「減少」は22%、「増減なし」が17%となっている。

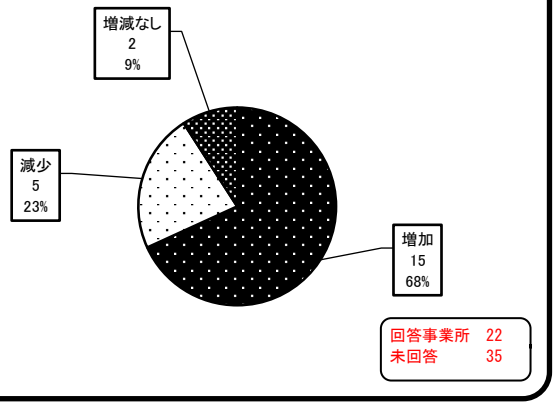
過去1年間の雇用状況について(非正規社員) 全業種



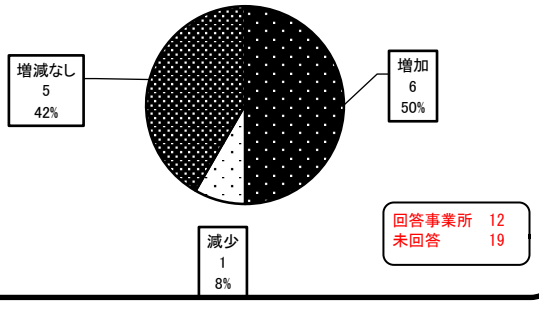
過去1年間の雇用状況(非正規社員) 建設業



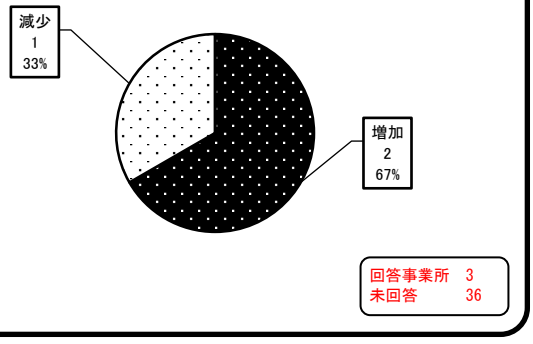
過去1年間の雇用状況(非正規社員) 製造業



過去1年間の雇用状況(非正規社員) 卸･小売業

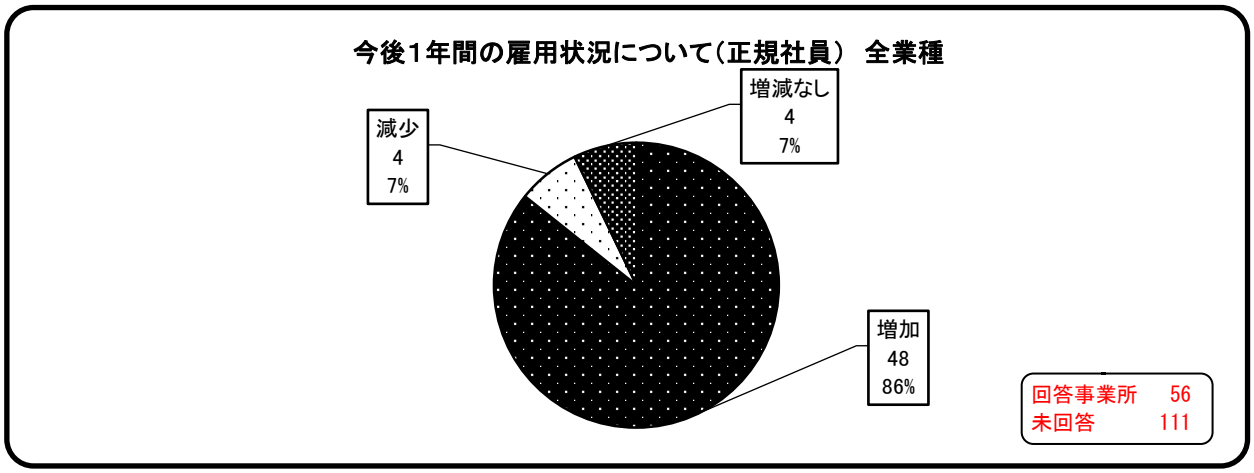


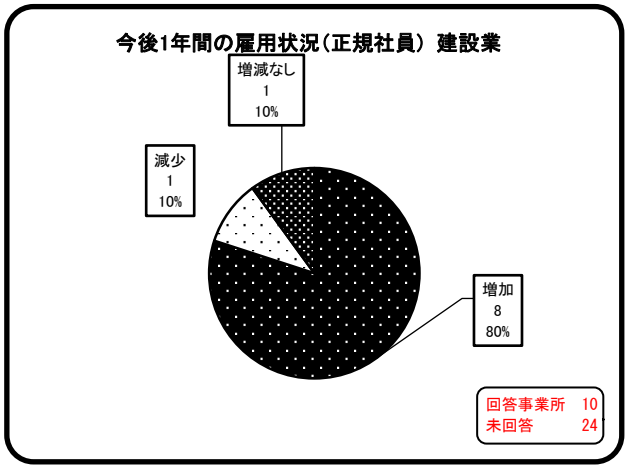
過去1年間の雇用状況(非正規社員) サービス業

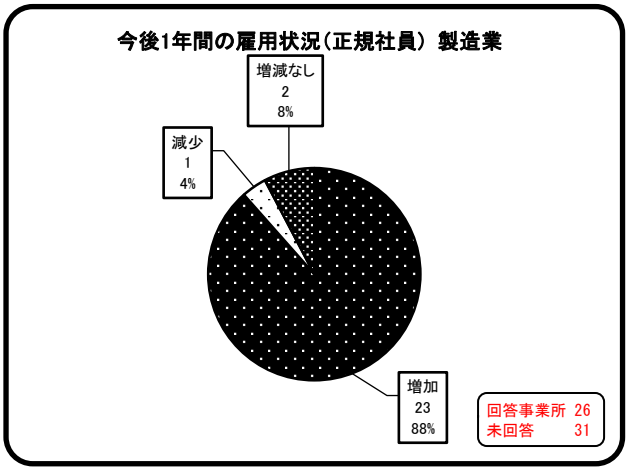


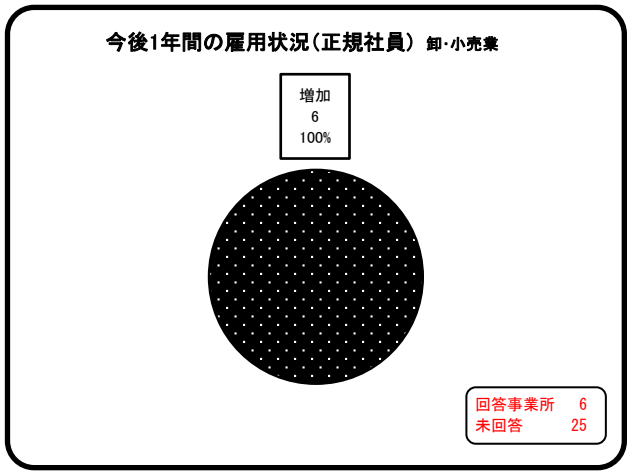
質問(2)-1	今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況

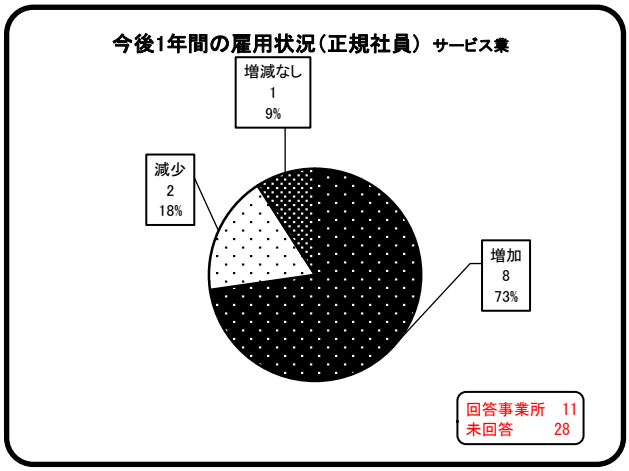
結果(2)-1	全業種では、「増加」が86%、「増減なし」7%、「減少」は7%である。 業種別で見ても、正規社員採用意欲は全業種で高く、全業種で「増加」が70%以上を占めて また、未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察される。





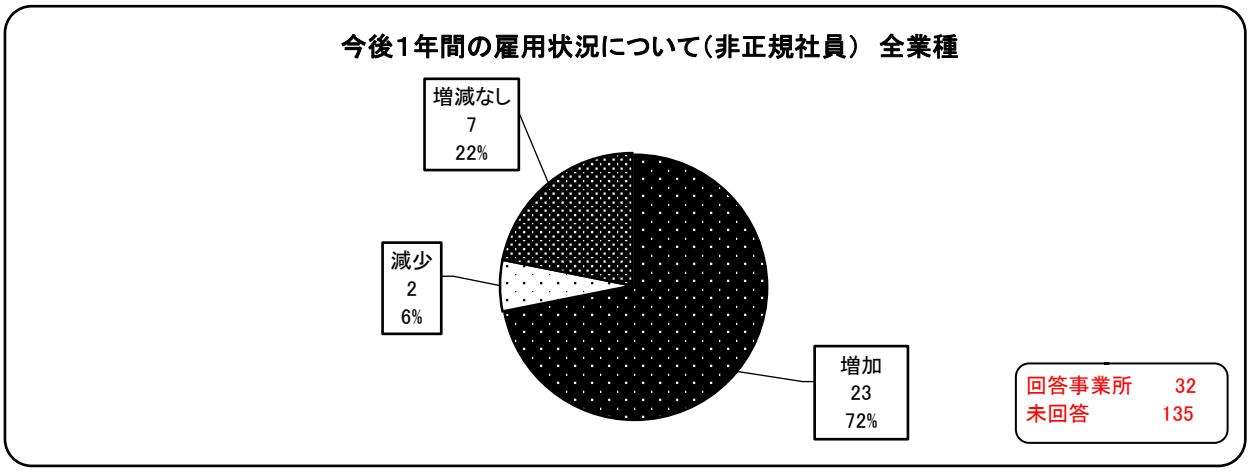


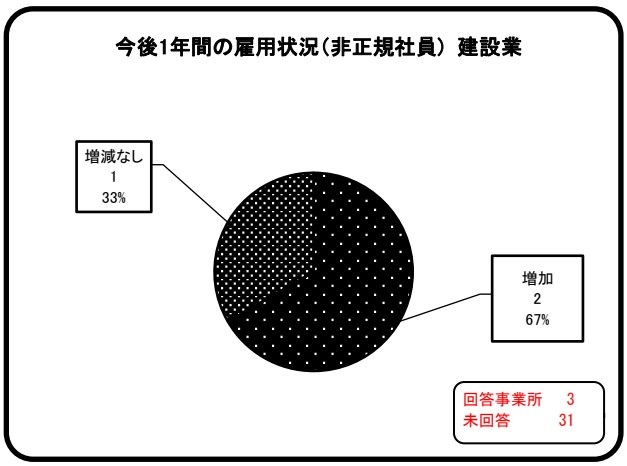


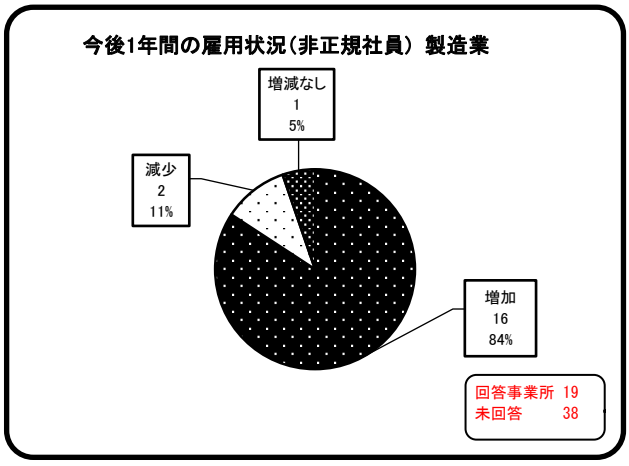


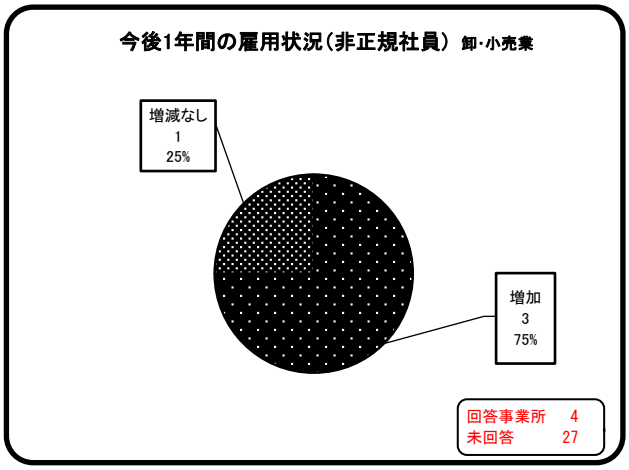
質問(2)-2	今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

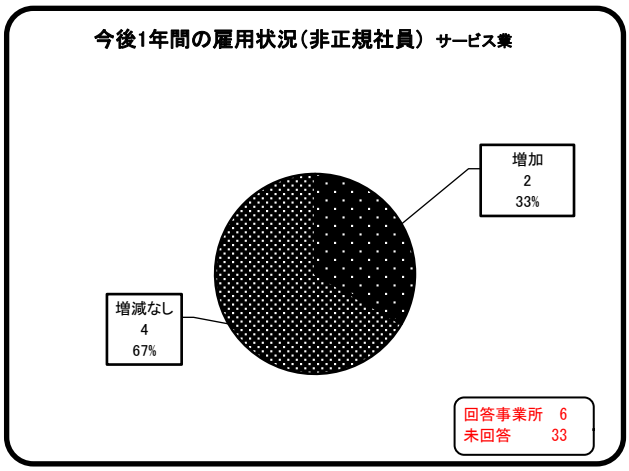
結果(2)-2	全業種では、「増加」72%、「増減なし」22%、「減少」6%となっている。 また、未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察される





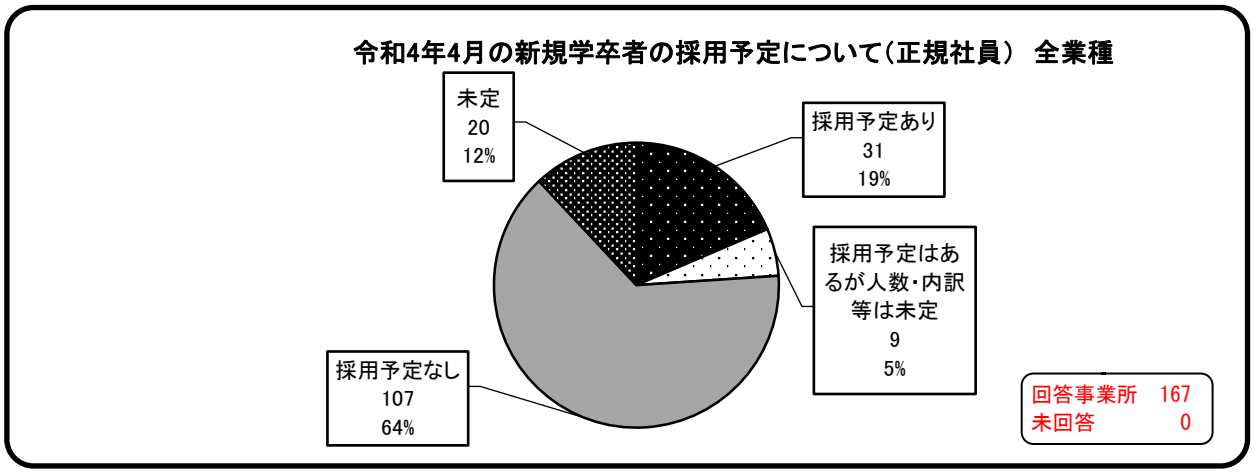


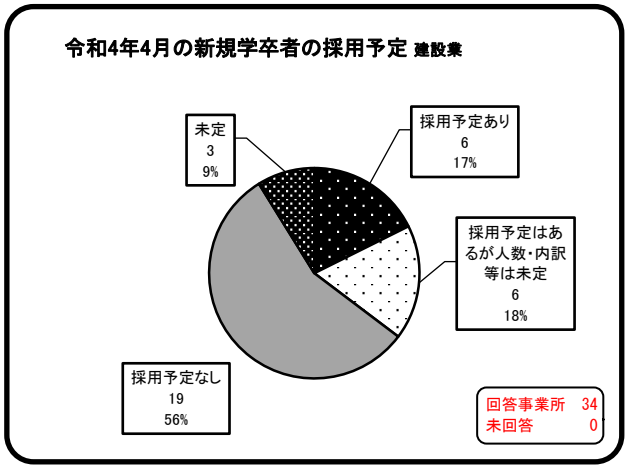


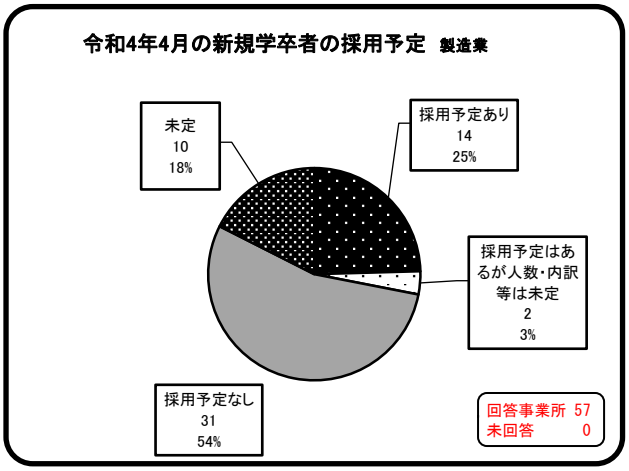


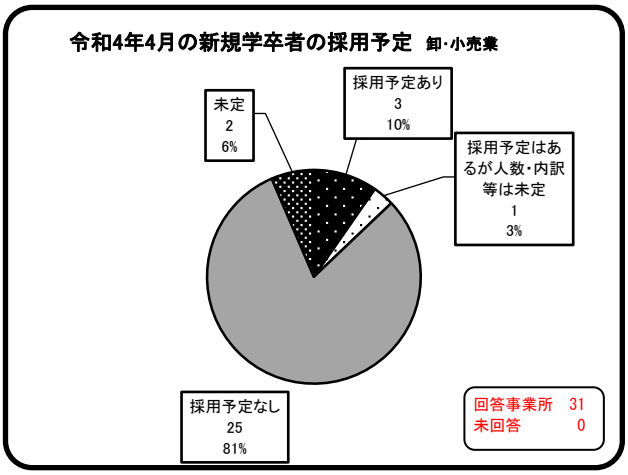
質問(2)-3	令和4年4月の新規学卒者の採用予定についてお聞きします。次の中から1つお選びください。

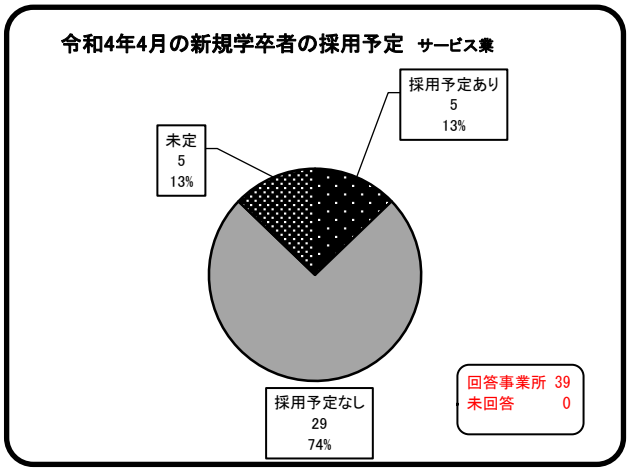
結果(2)-3	全業種では、「採用予定あり」が19%、「採用予定だが人数・内訳は未定」が5%、「採用予定なし」は64%である。 業種別では、「卸・小売業」、「サービス業」で新規学卒者の「採用予定なし」が70%以上と高い割合を占めている。







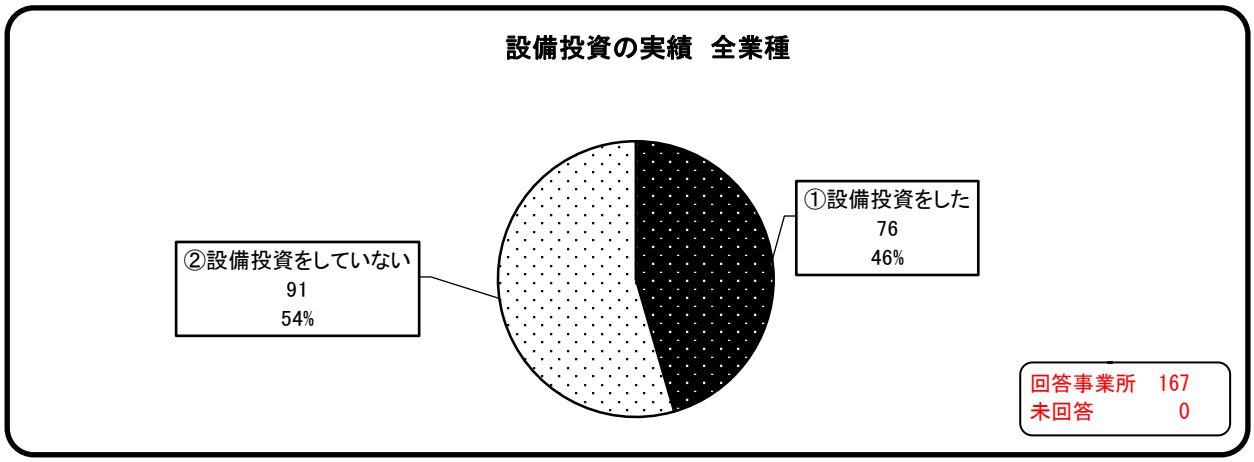


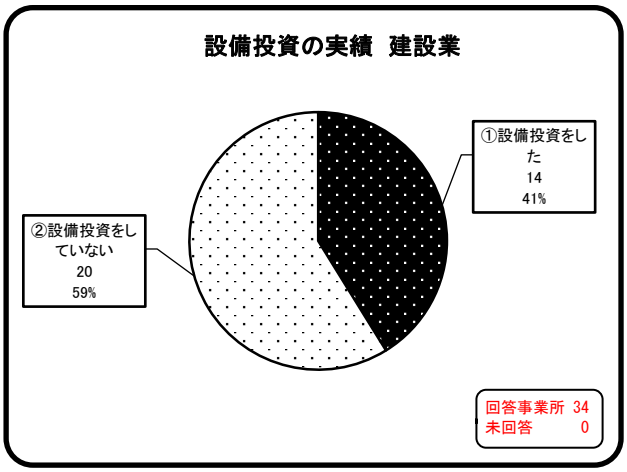


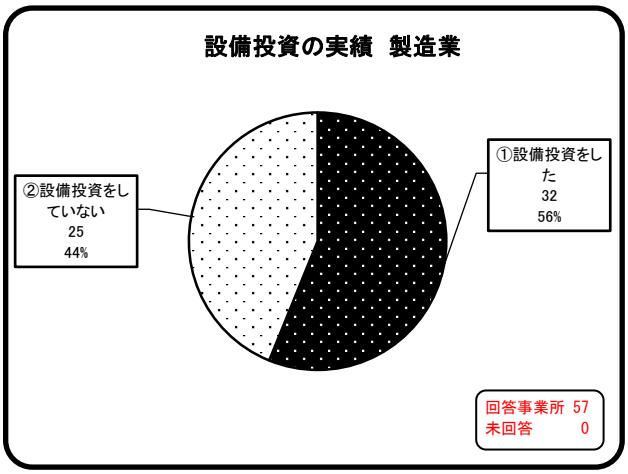
３　設備投資について

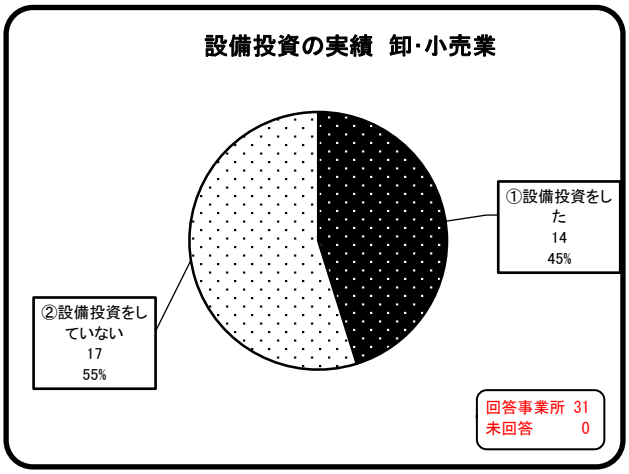
質問(1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。

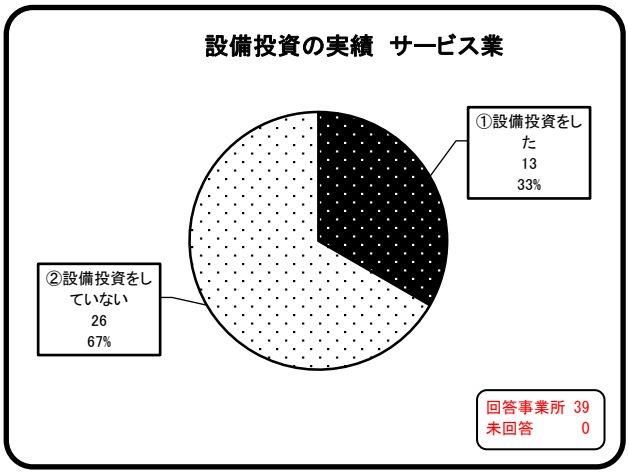
結果(1)	全業種では「①設備投資をした」が46%、「②設備投資をしていない」が54%となっている。 業種別では、製造業で「①設備投資をした」が半数以上を占めている。





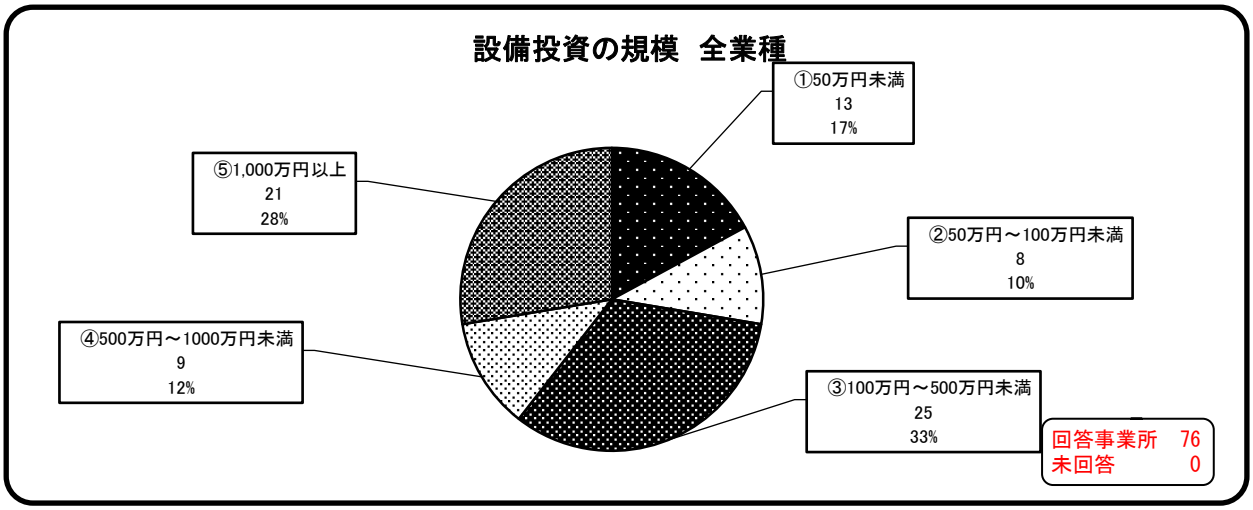


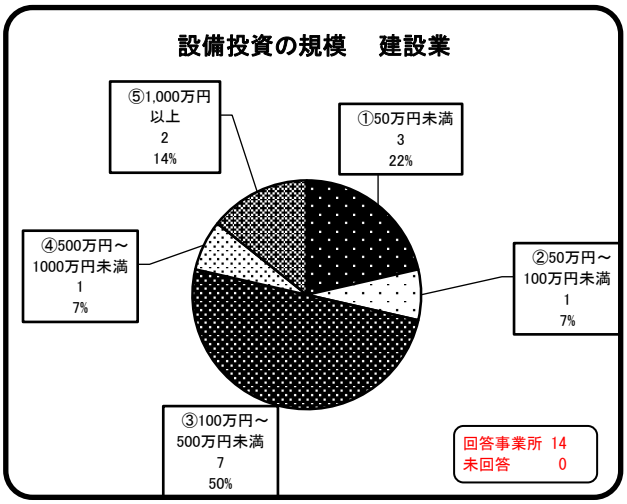


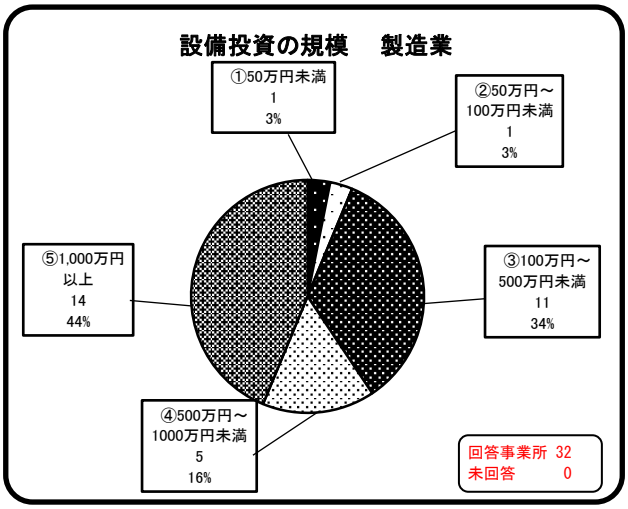


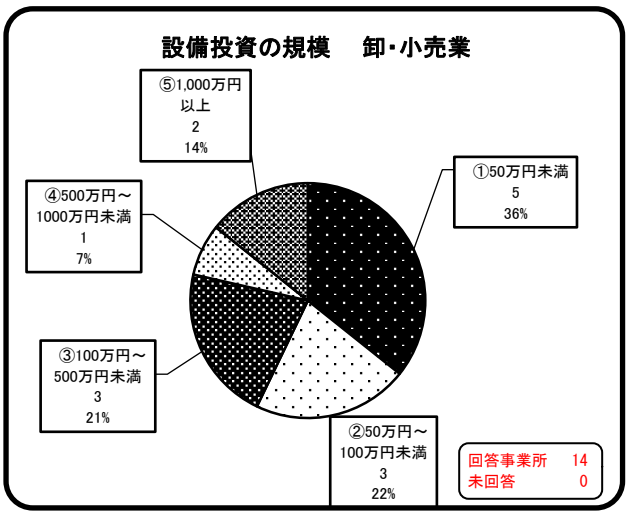
質問（２）	（設備投資をした場合、その金額）

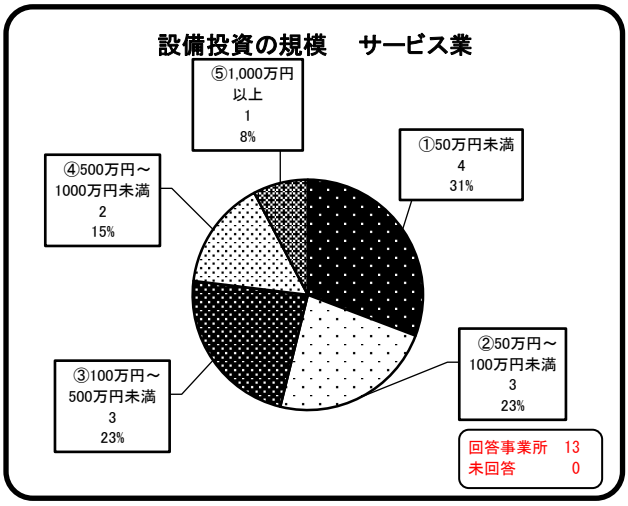
結果（２）	全業種では「③100万円～500万円未満」の割合が33%と多い。次いで「⑤1,000万円以上」28%、「①50万円未満」17%となっている。 業種別では、製造業において大型な投資の傾向がみられる。 内容は、機械器具と備品が多くみられた。





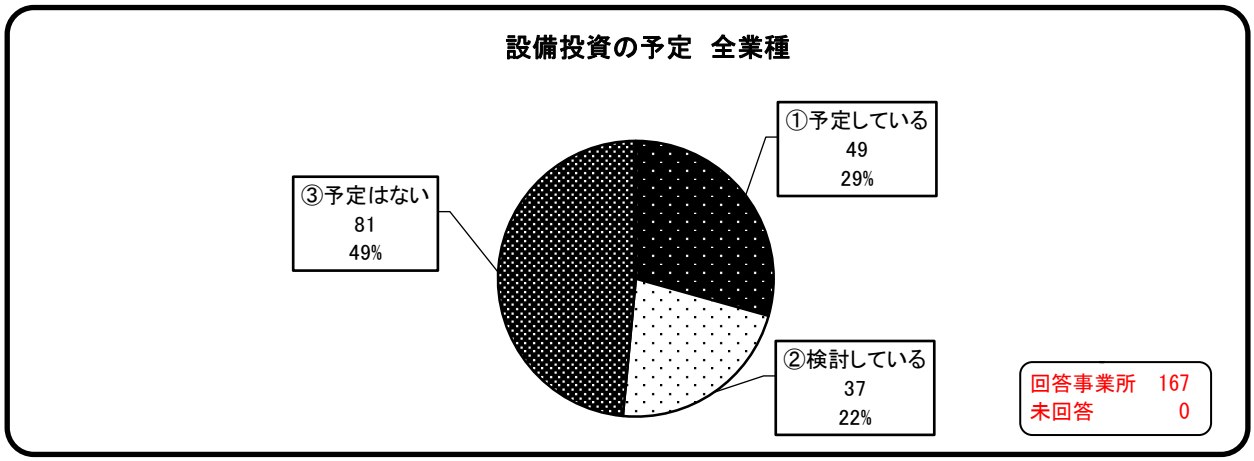


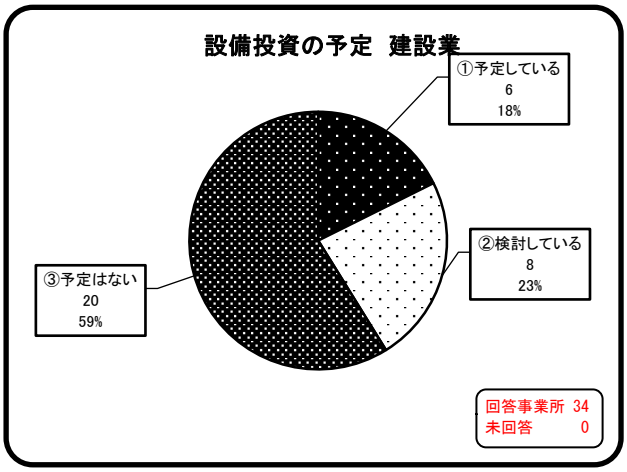


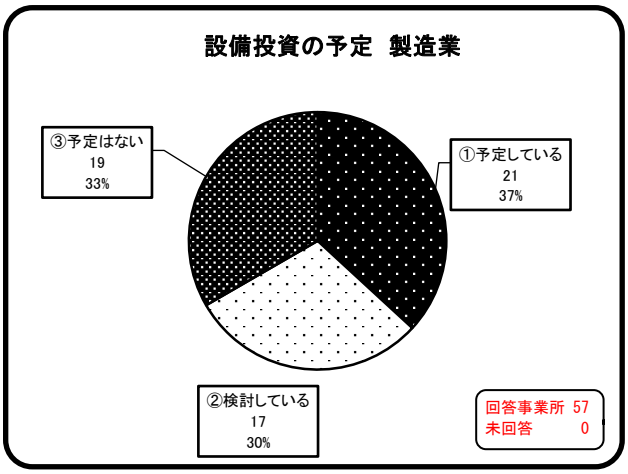


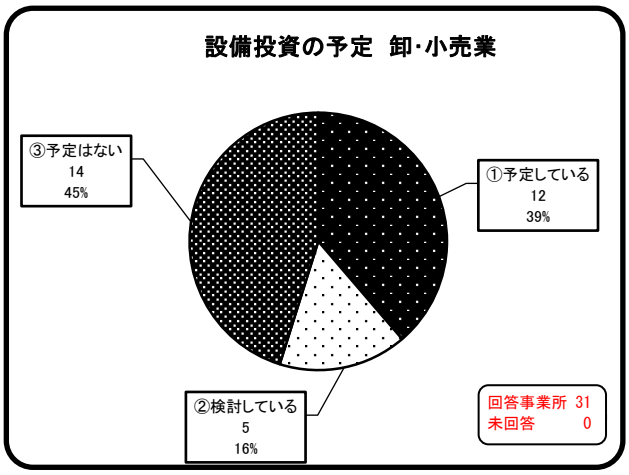
質問(3)	今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

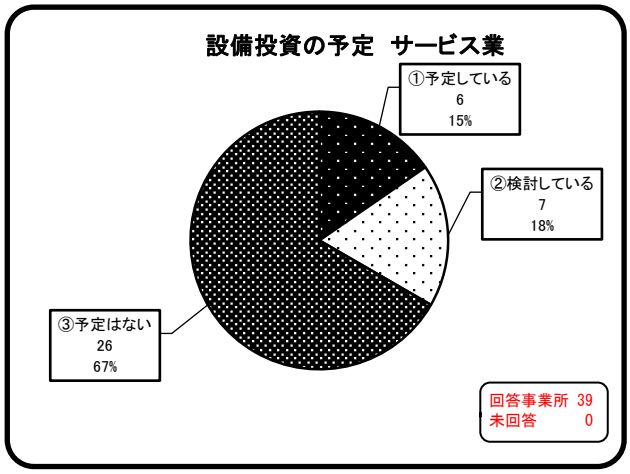
結果(3)	全業種では、「①予定している」29%、「②検討している」22%となっている。 前回調査では、「①予定している」25%、「②検討している」21%であったため、設備投資意欲については、若干増加という結果となった。 業種別では、すべての業種で投資意欲が増加している。中でも「卸・小売業」で大きく増加した。(①予定している20%→39%、②検討している12%→16%)





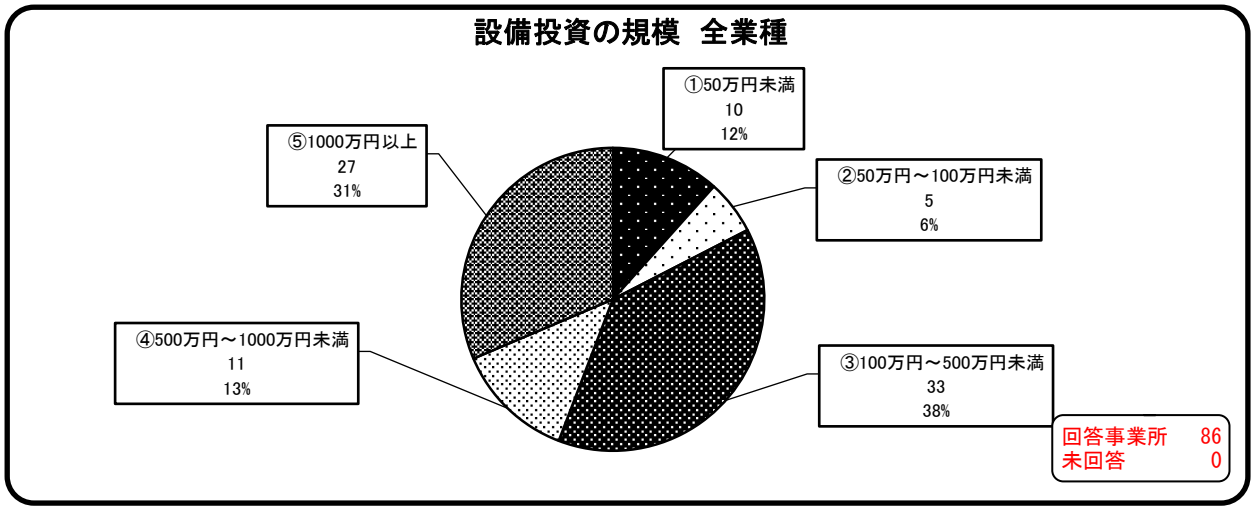


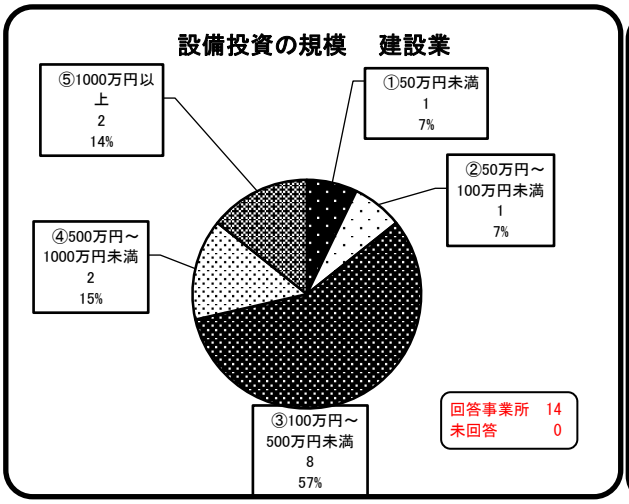


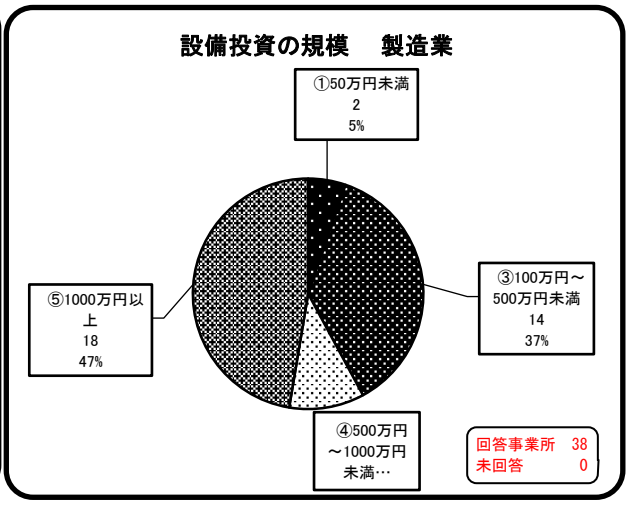


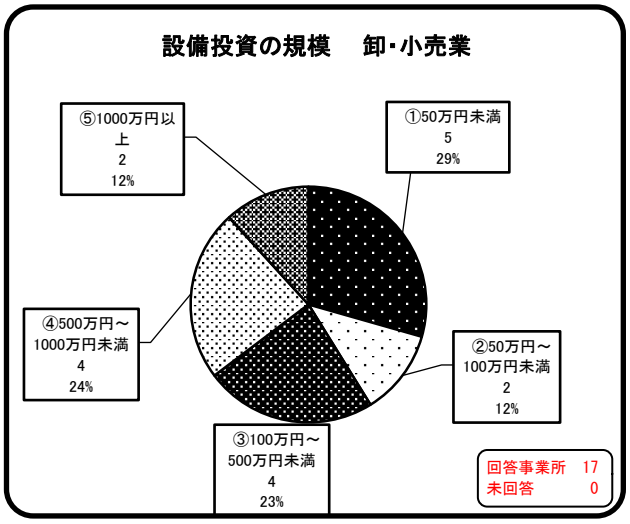
質問(4)	(3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。 設備投資額の規模はどの程度ですか。 （①～⑤のうち1つを選択）

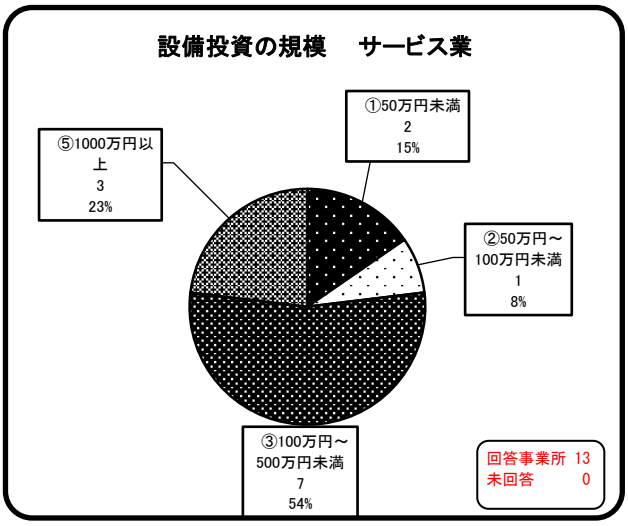
結果(4)	全業種では、「③100万円～500万円未満」38%、「⑤1,000万円以上」31%、と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。その他の業種においては、「③100万円～500万円未満」の投資規模が主流となっている。





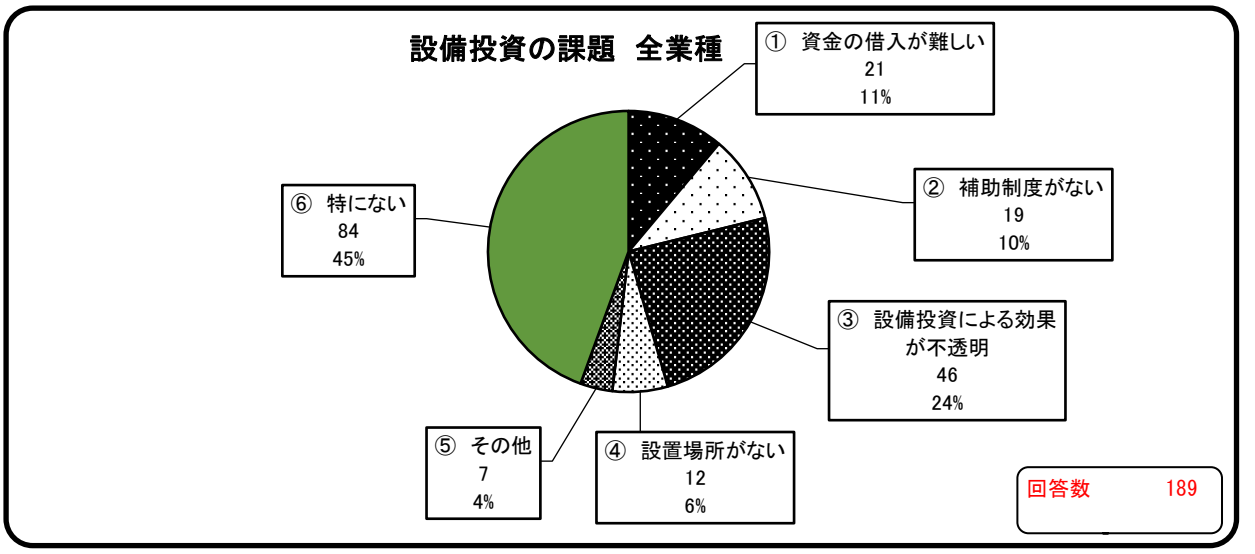


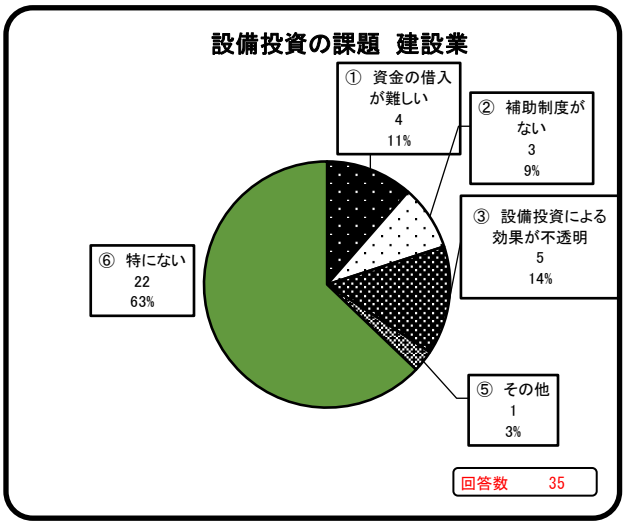


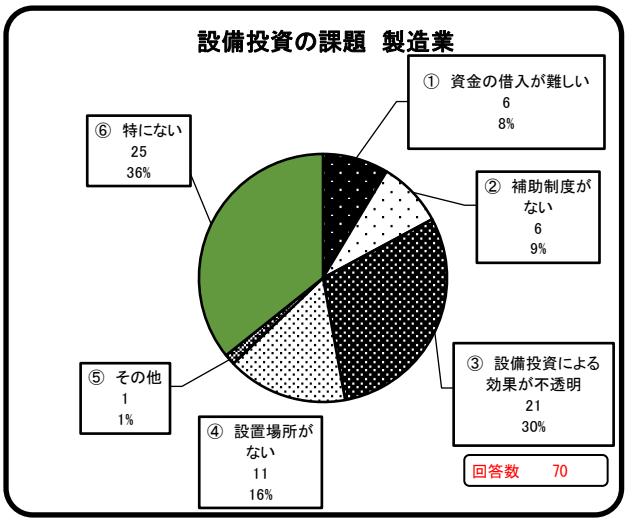


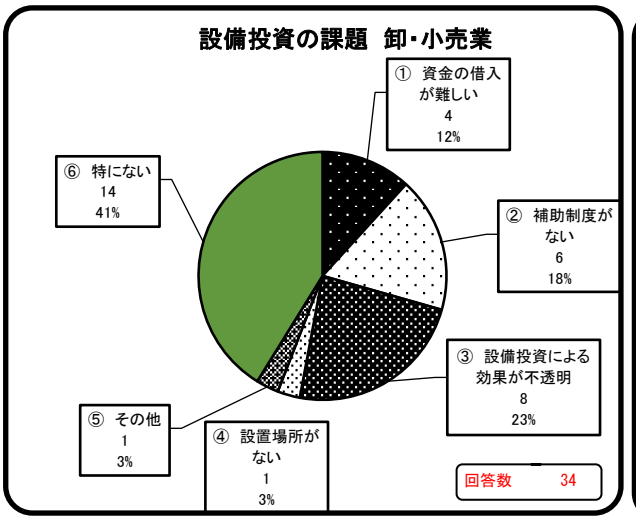
質問(5)	設備投資を行う上での課題は何ですか。 （①～⑤のうち複数選択可）

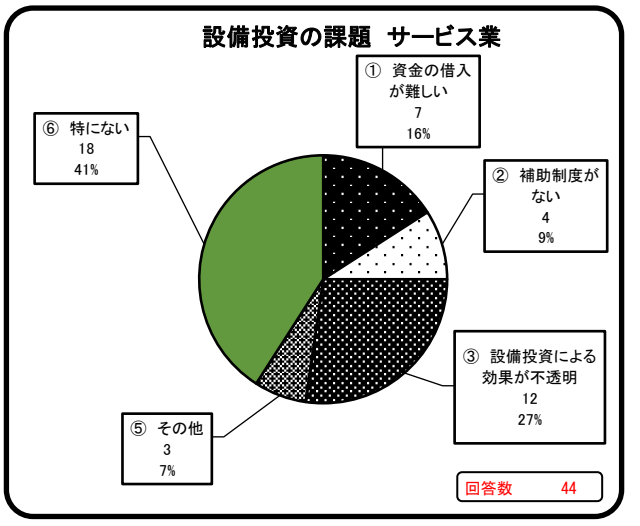
結果(5)	全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。 製造業課題として割合が高いのは「③設備投資の効果が不透明」が30%で最も多く、次いで「④設置場所がない」が16%となっており、用地取得のニーズが高いことが伺える。 また、その他では、「コロナによる先行きの不透明さ」との声が多かった。







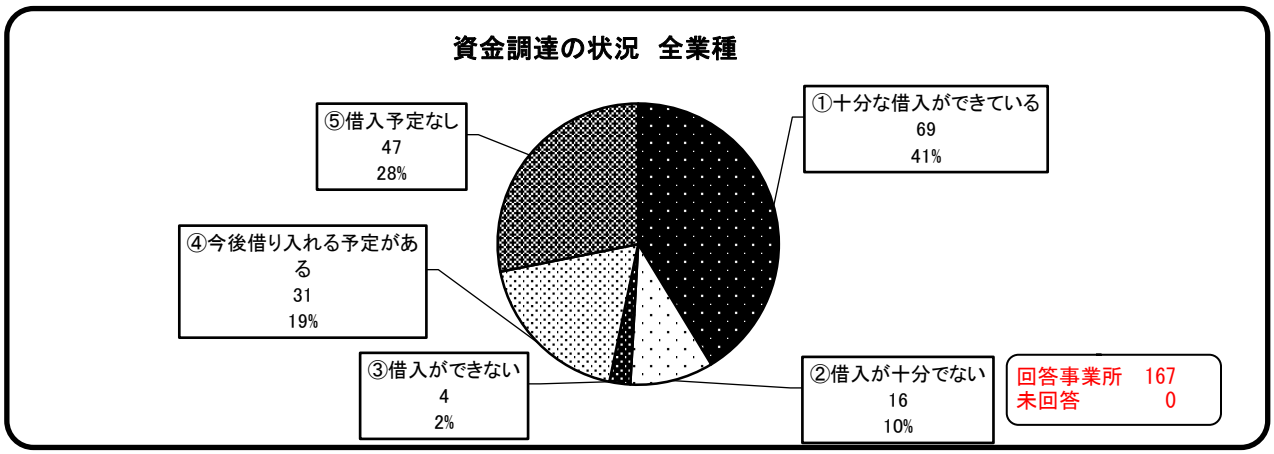


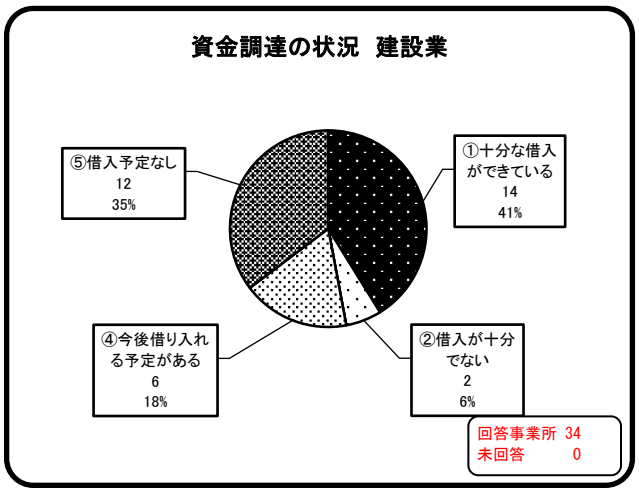


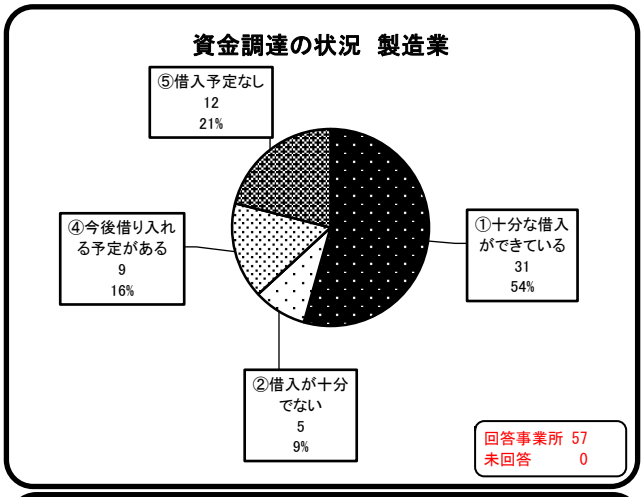
4　資金調達の状況について

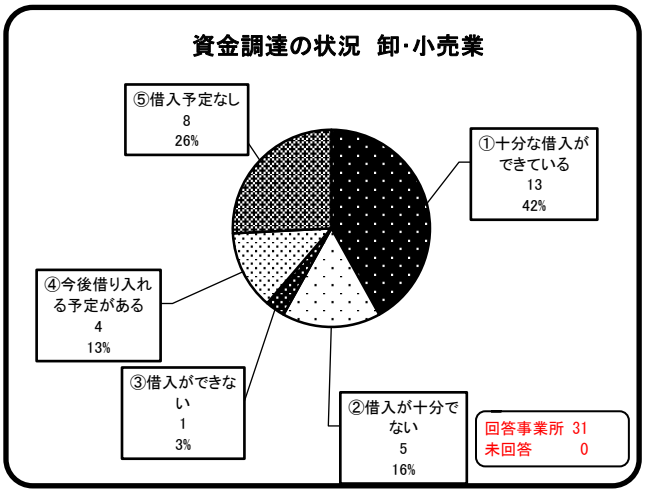
質問（1）	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 （①～⑤のうち1つ選択）

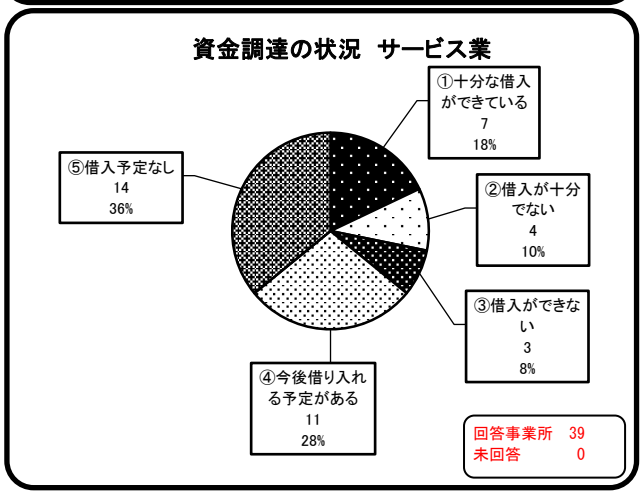
結果（1）	全業種では、「①十分な借入ができている」41%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入れが十分でない」10%、「③借入れができない」2%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「融資枠がない」、「返済の目途が立たない」等となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、ほとんどの業種で前回調査と横ばいとなっている中で、「卸・小売業」で大きく増加した。(8%→19%)











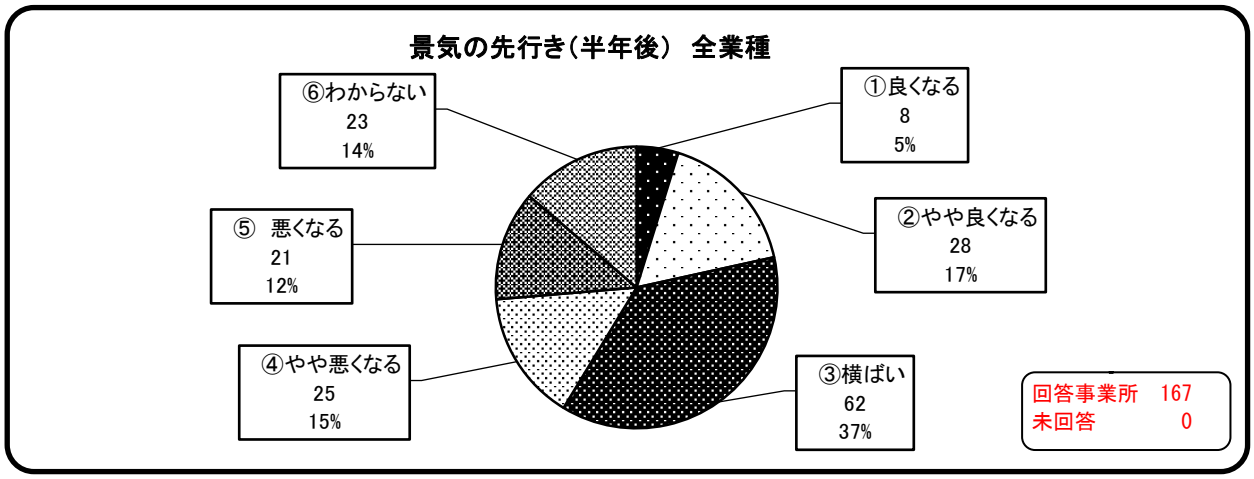
質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）

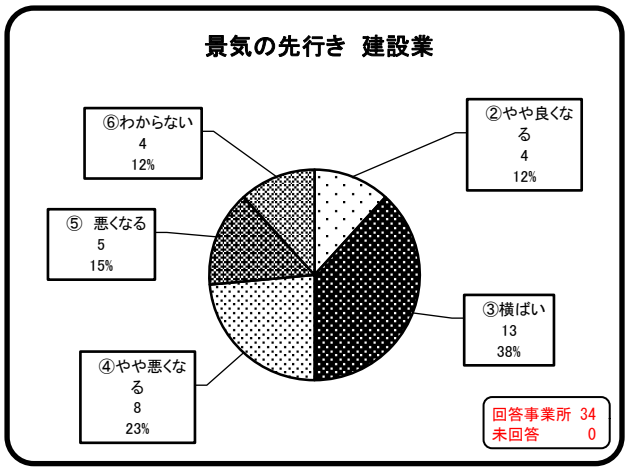
結果(2)	意見等	
	建設業	特になし
	製造業	・金利補助、もっと長期間補助して頂きたい ・市の金融政策強化 ・市の助成制度、県の助成制度、国の助成制度及び補助金の関係について、細かい内容を知り ・今期助成金制度を採用いただきました。当社のような開発型企業はそれだけで金融機関から借り入れをおこすのは非常にハードルが高く、市の助成制度などと連携させることで金融機関も動いてくれることがわかり、今後期待できる方法と考えています。
	卸小売業	・本当のコロナ禍は、各種補助金や優遇制度等が終わるこれからが地方では本番。その支援を強化しないと大変なことになる。
	サービス業	・利息の優遇措置　借り換え

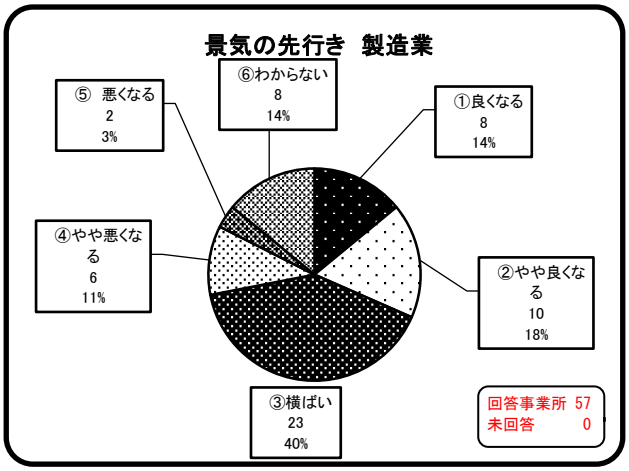
５　今後の見通し等について

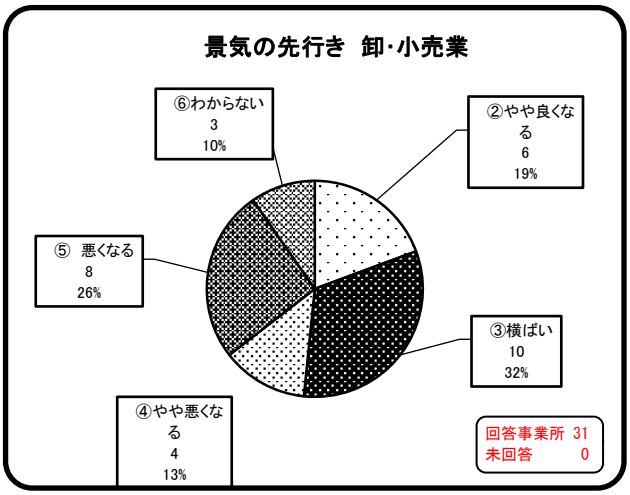
質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 （①～⑥のうち1つ選択）

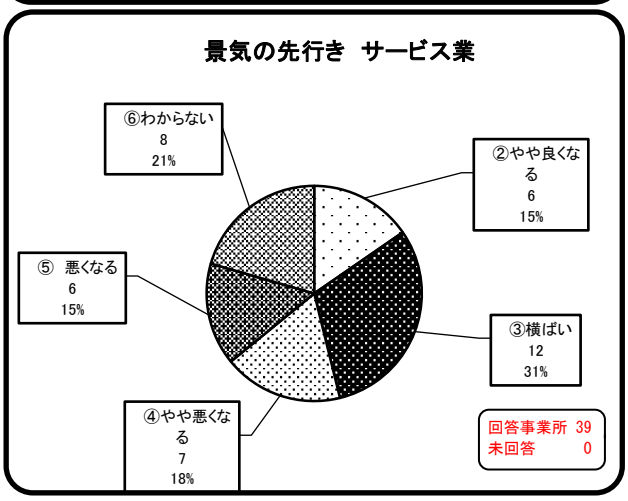
結果(1)	全業種では「良くなる(①+②)」は22%、「悪くなる(④+⑤)」27%、「③横ばい」は37%、「⑥わからない」は14%になっている。(前回調査の結果：「良くなる(①+②)」16%、「悪くなる(④+⑤)」25%、「横ばい」32%) 業種別では、製造業でやや明るい兆しがある一方、その他の業種では、「①良くなる」は0%「②やや良くなる」も2割未満にとどまっている。









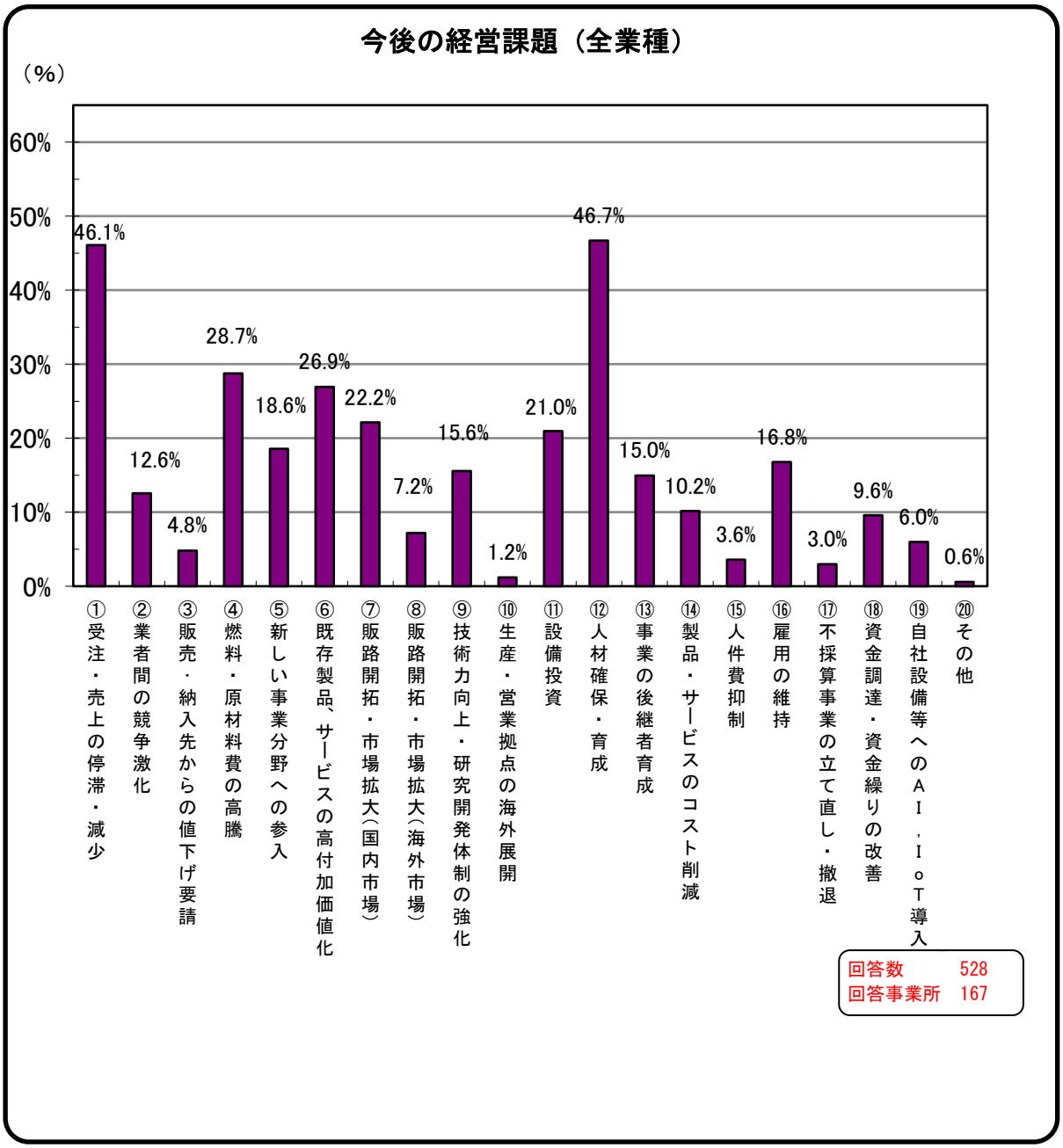


質問(2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。（記述）

結果(2)	良くなる要因（主なもの）		悪くなる要因（主なもの）	
	建設業	・ワクチン接種が進むことによるコロナの影響打破 ・工事予定の増	建設業	・資材の単価があがり、材料不足と重なり受注しにくくなる ・ウッドショックの影響 ・材料の高騰
	製造業	・受注引合い量の回復 ・設備投資の再開 ・次世代通信規格5G移行によるIT製品の需要増加	製造業	・原材料高騰、原材料を入手できず製造できない。 ・米中貿易摩擦による中国設備投資の減少 ・主原料の豚肉価格の高騰。
	卸・小売業	・コロナ終息に向かうことを期待 ・新規顧客の開拓、展開（ホームページ開設による効果） New商品の拡販に力を入れる	卸・小売業 12	・コロナウイルスによる経済活動の低迷 ・アフターコロナと基本的な失われた30年の道のりの道からは座標軸が元に戻るとは考えにくい
	サービス業	・情報発信、宣伝方法の刷新により ・ワクチン普及による経済効果 ・関西方面の合宿の再開	サービス業	・受注件数の減 ・コロナウイルス感染症の長期化 ・メーカーの契約条件の変更により、契約更新ができなくなる可能性があるため ・コロナウイルス感染症の長期化、米中貿易摩擦の悪化
	横ばい要因（主なもの）			
	建設業	・客先の設備投資の見通しが見えない		
	製造業 18	・部品が足りなくなっているため ・得意先からの受注はやや上昇傾向だが、原材料等コスト悪化があるため ・コロナウイルス感染症の長期化　客先からの情報 ・コロナウイルスによる不透明感があります。 ・コスト面で客先が海外への移行を検討など		
	卸・小売業 12	・新規顧客の獲得が難しい ・新型コロナによる景気回復は不透明		
	サービス業 9	・車検整備が急増・急減するとは思われない ・コロナの影響はまだ続く、競合他社との受注激化		

質問(3)	貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。 次の中からお選びください。　（複数回答可）

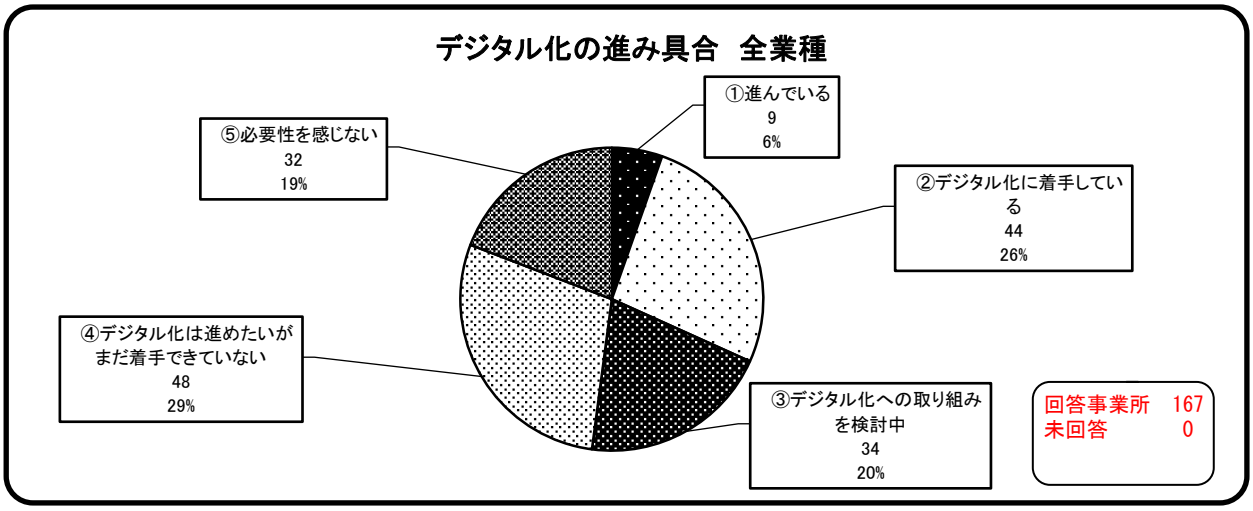
結果(3)	前回調査と同様「①受注・売上の停滞・減少」、「⑫人材確保・育成」を挙げた企業が突出して多くなっている。 ほとんどの項目は前回とほぼ同じ割合となっているが、「④燃料・原材料費の高騰」の割合は前回に比べ大きく増加した。(8.2%→28.7%)

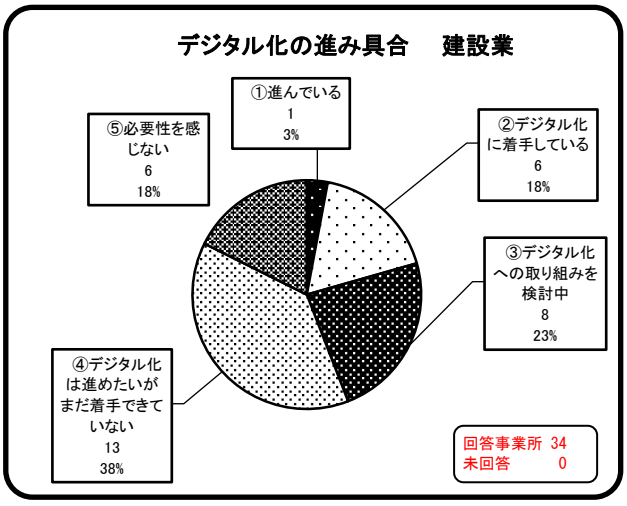


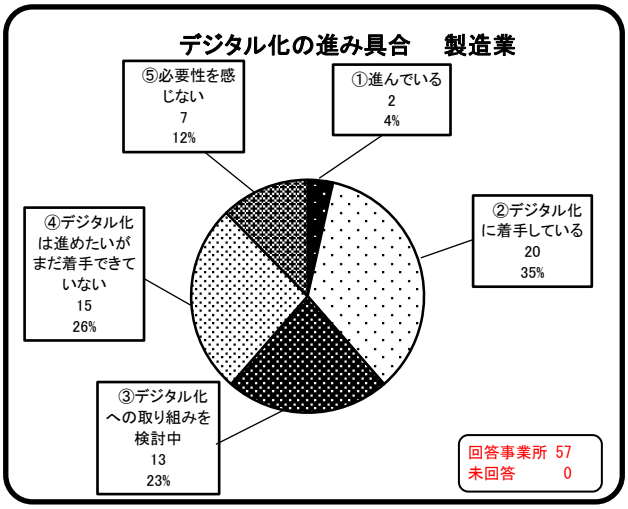
質問(4)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。 ありましたら記入してください。（自由記載）

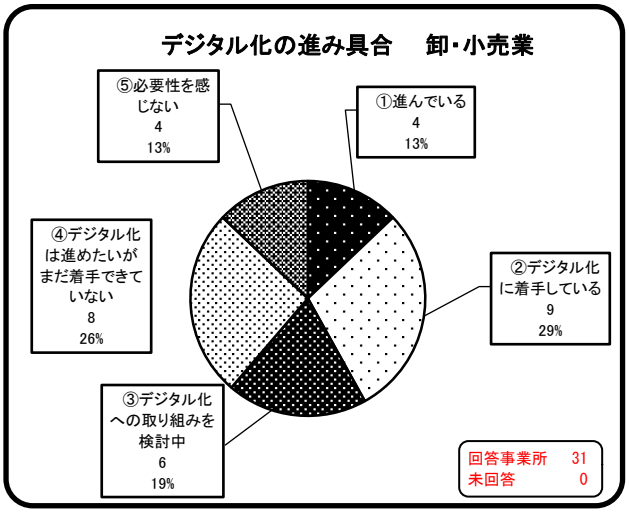
結果(4)	意見等	
	建設業	・高校生への現場見学等、希望する職種へ理解してから就職活動を始めてほしい ・人材教育訓練 ・経営についての勉強会
	製造業	・IT化、設備のデジタル化（DX）に対する助成制度 ・補助金制度の充実 ・補助金研修会、補助金対応の有効対策について ・市場開拓のための補助金制度を継続してほしい。 ・地元業者のマッチング ・コンサルタント等の研修会 ・商談会等 ・補助金を活用し、AI・IoT化できるものはしたい ・人材のスキルアップの教育 ・人材確保・育成の補助金優遇 ・海外市場　売り込み方法等研修会
	卸小売業	・ハローワークに期待したい
	サービス業	・補助金 ・講習会などへの参加 ・小売業 ・コロナ後を見据えた商談会
	その他	・（全国レベルの）展示会への参加

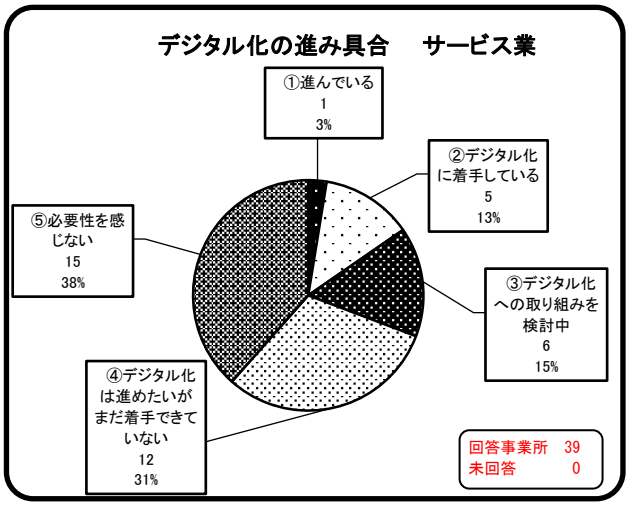
質問（１）	御社のデジタル化についてお聞きします。※御社の判断で結構です。 デジタル化の進み具合はどの程度でしょうか？
結果（１）	全業種でみると「④デジタル化は進めたいがまだ着手できていない」が29%ともっとも多く、次いで「②デジタル化に着手している」が26%、「③デジタル化への取り組みを検討中」が20%となっている。 業種別に見ると、製造業と卸・小売業で「①進んでいる+②デジタル化に着手している」が4割程度を占めており、ある程度デジタル化が進んでいる。 一方、建設業とサービス業では「①進んでいる+②デジタル化に着手している」が2割程度とまだまだデジタル化が進んでいない。





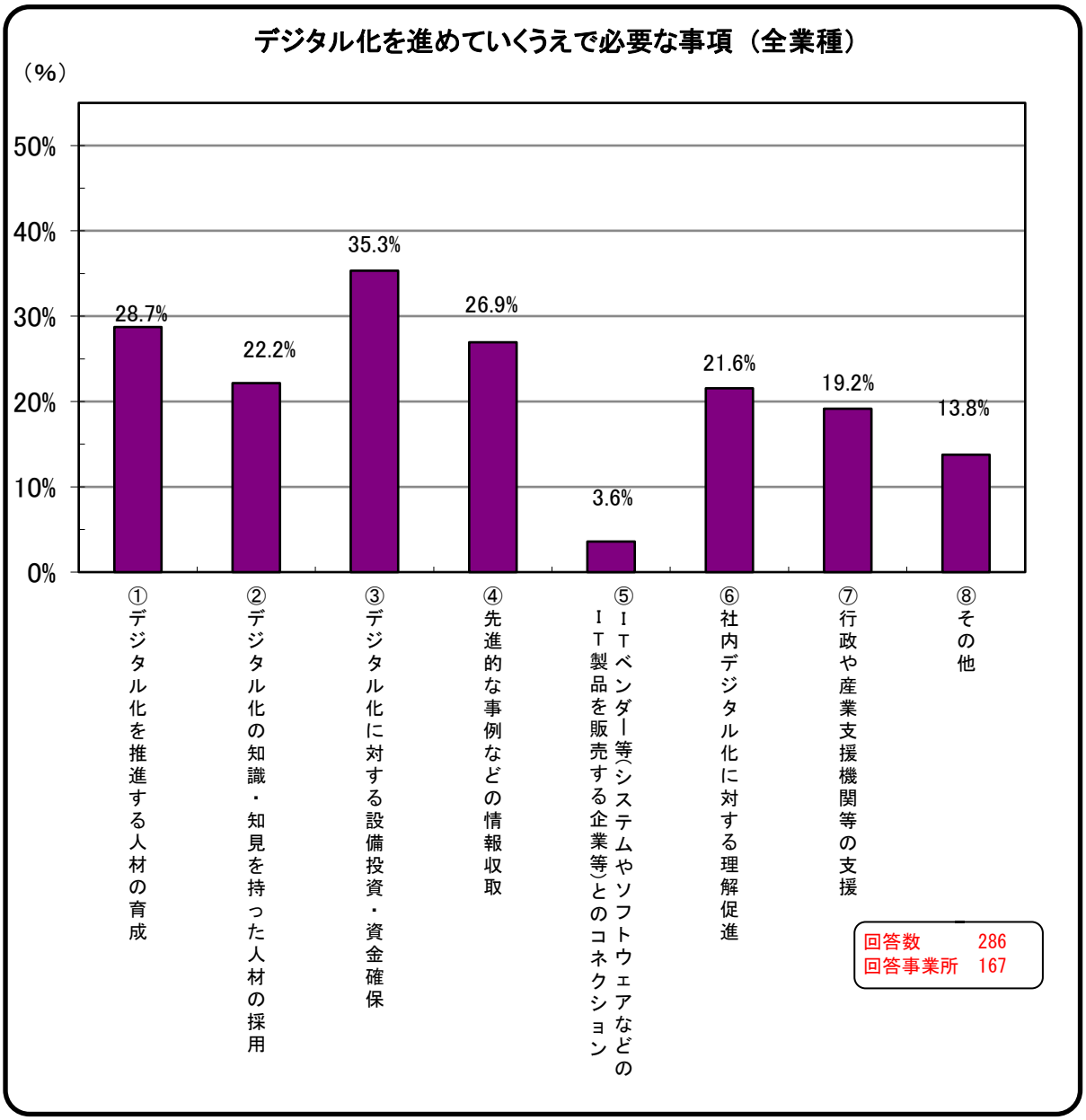






質問(2)	今後御社のデジタル化のために必要な事項として、 どのようなことが必要とお考えでしょうか？(複数回答可)

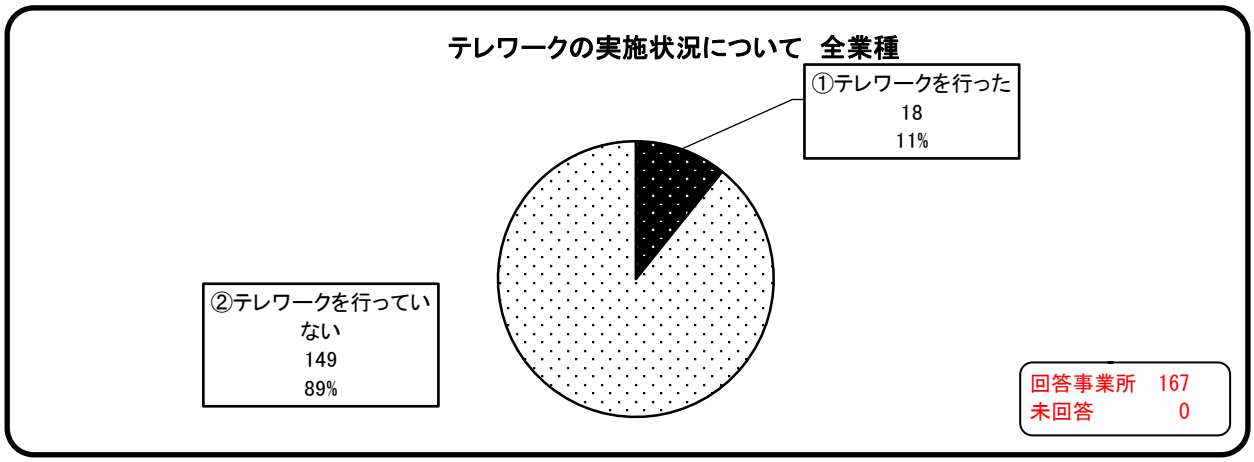
結果(2)	「③デジタル化に対する設備投資・資金確保」が35.3%と最も多く、次いで「①デジタル化を推進する人材の育成」が28.7%、「④先進的な事例などの情報収取」が26.9%となっている。 その他では、「デジタル化の必要性を感じない」、「デジタル化についてよくわからない」等の意見があった。

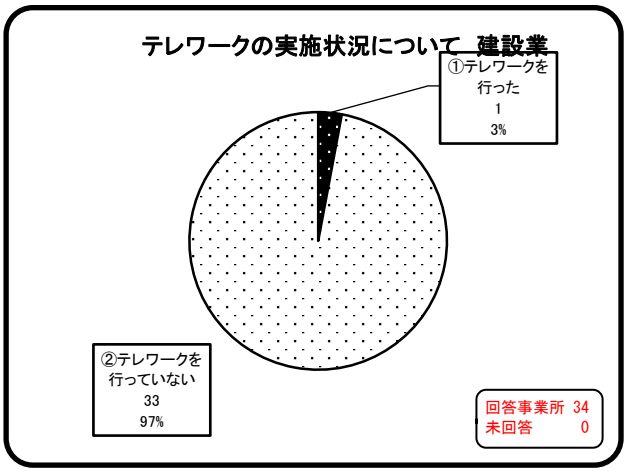


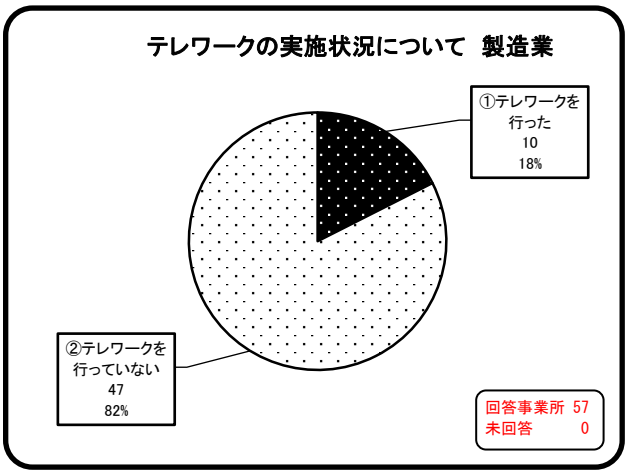
7　テレワークの実施状況について

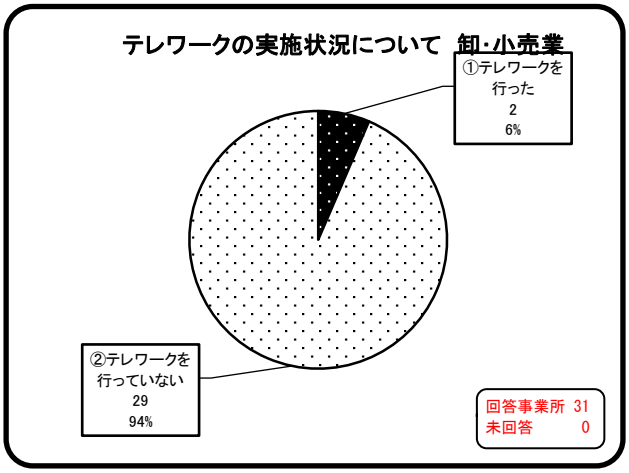
質問(1)	昨年度からこれまで(2020年4月～2021年7月)に、テレワークによる勤務を行わせましたか？次の中から1つお選びください。

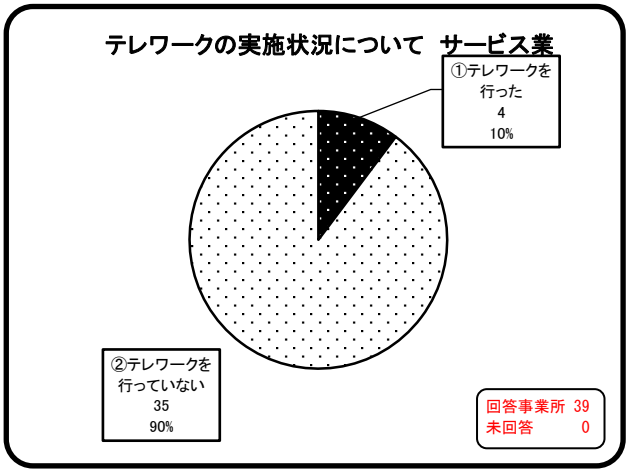
結果(1)	全業種では、「①テレワークを行った」が11%、「②テレワークを行っていない」が89%となっている。 業種別に見ると、製造業で「①テレワークを行った」が18%とある程度テレワークを行った企業があるが、それ以外の業種では10%以下となっており、ほとんどテレワークを行った企業はないという結果になった。





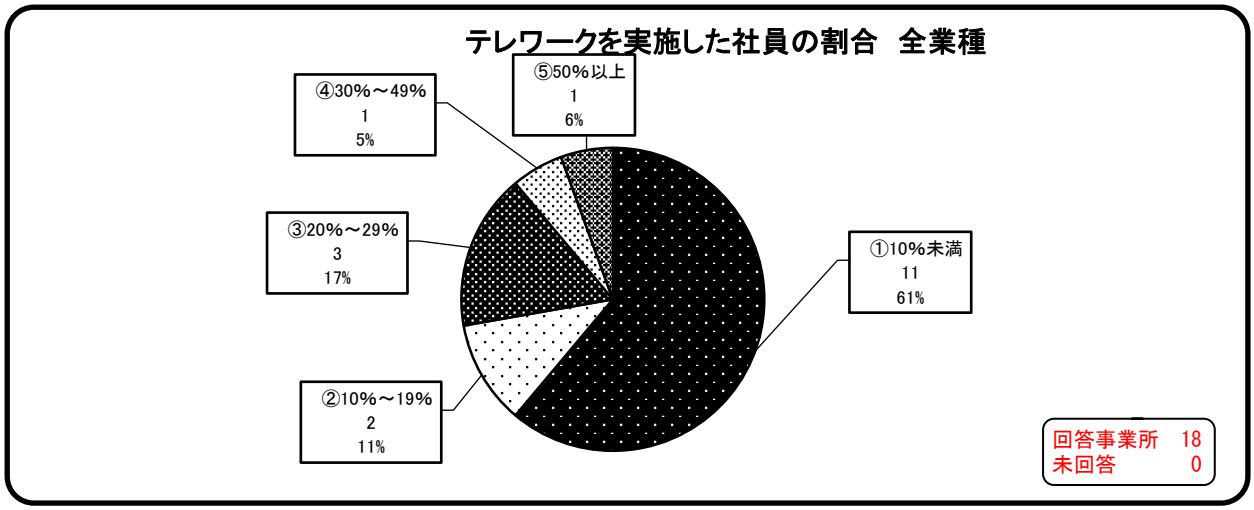


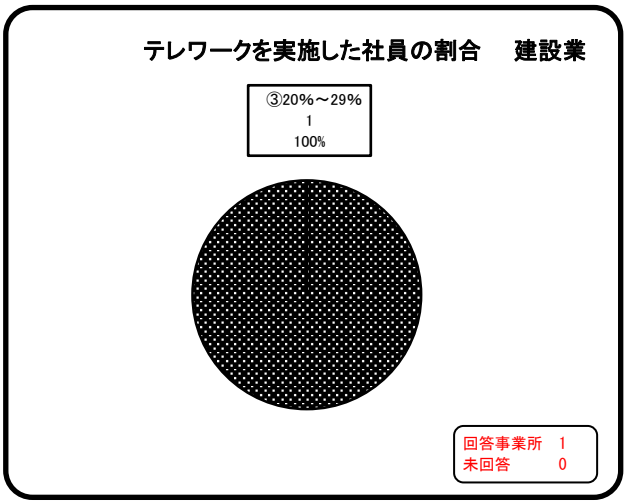


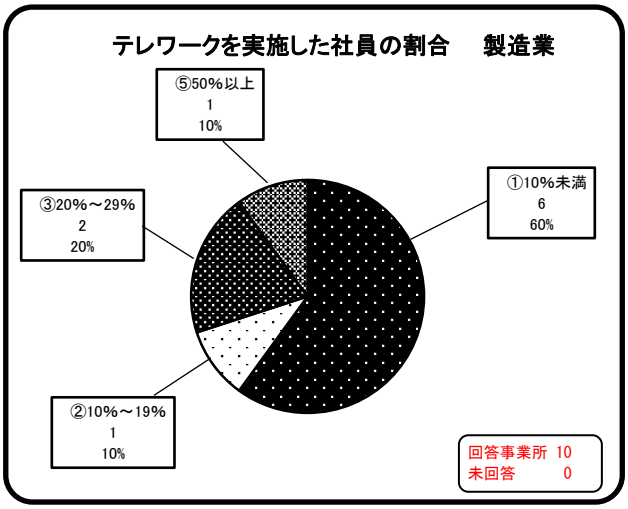


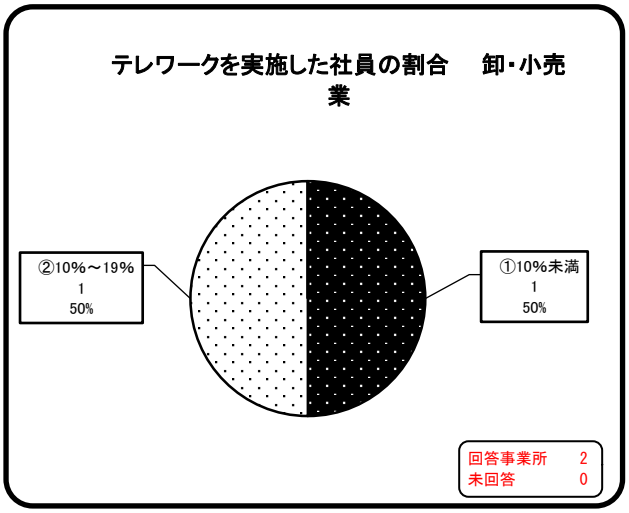
質問（２）	（１）の質問で、「テレワーク勤務を行った」とお答えした方にお聞きします。 テレワークを実施した（実施している）社員（雇用従事者）の割合はどの程度でしょうか。

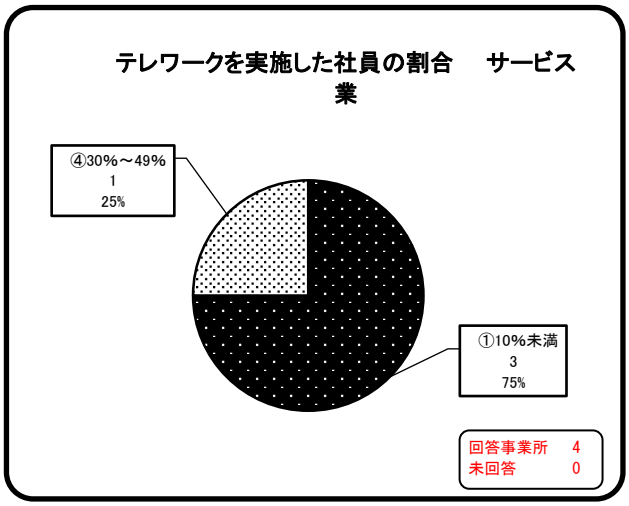
結果（２）	全業種でみると、「①10%未満」が61%と最も多く、次いで「③20%～29%」が17%、「②10%～19%」が11%となっている。 業種別にみても、ほとんどの業種で「①10%未満」が多くの割合を占めており、まだまだテレワークは浸透していないと思われる。





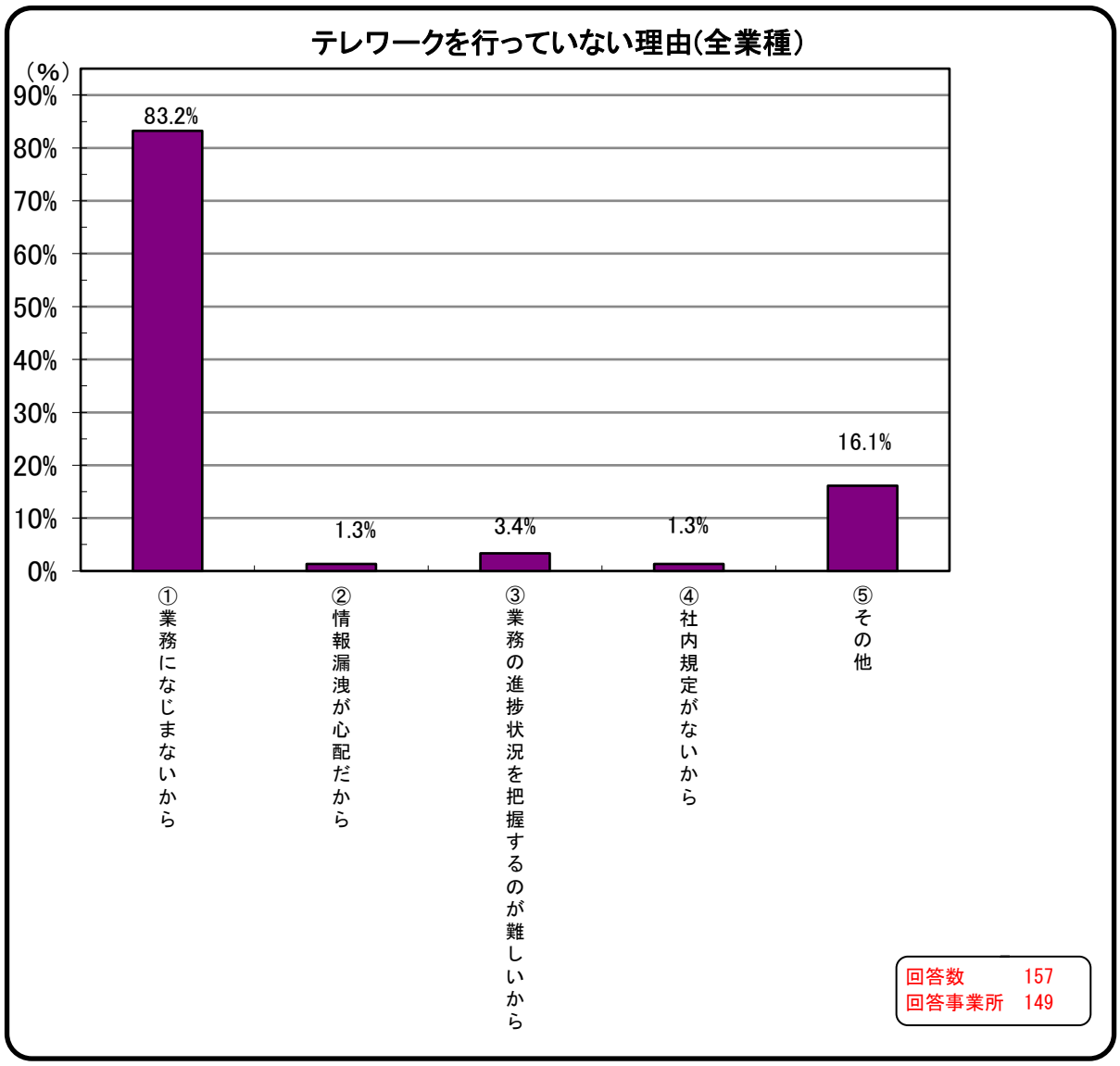






質問(3)	(1)の質問で、「②テレワーク勤務を行っていない」とお答えになった方にお聞きします。テレワークを実施していない理由は何ですか？(複数回答可能)

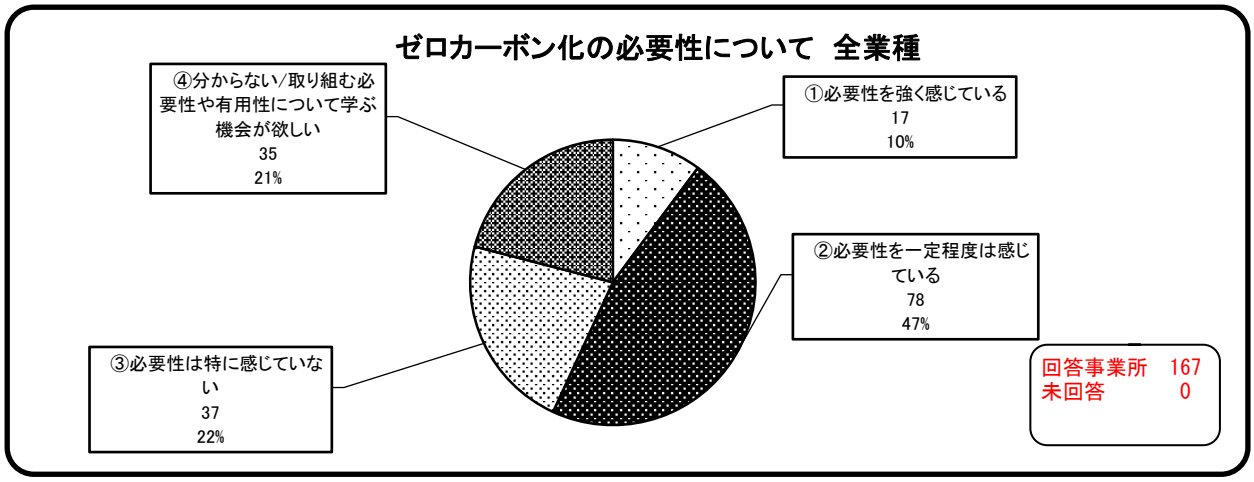
結果(3)	「①業務になじまないから」が83.2%と突出して多いという結果になった。 その他を見ても、「特に必要ないから」という意見が多く、テレワークによる情報漏洩などの心配というよりは、業務の内容的にテレワークをする必要がないため行っていない企業が多いという結果になった。

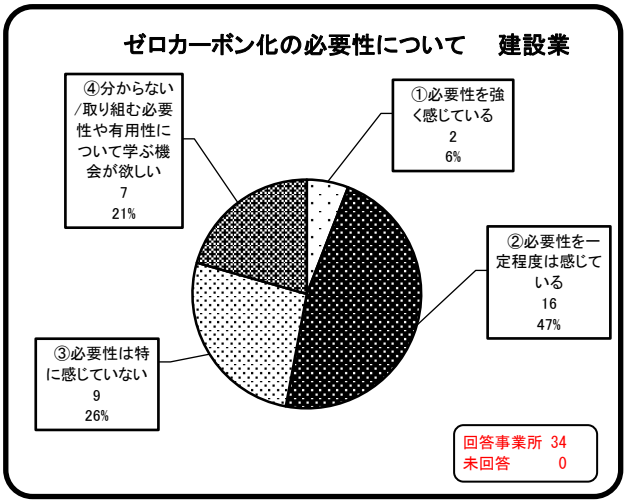


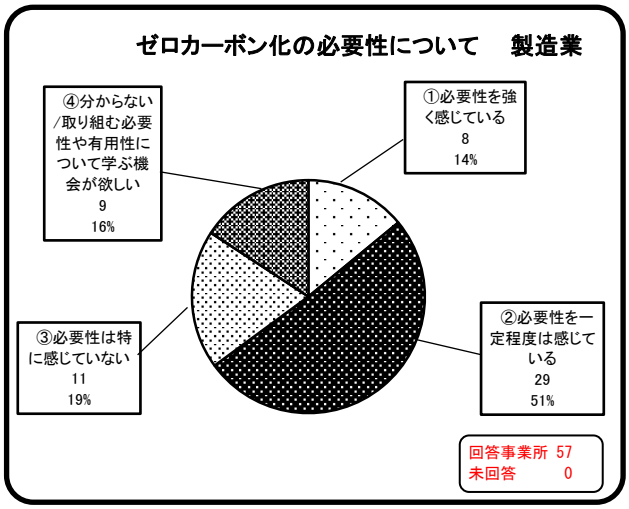
８　ゼロカーボン（二酸化炭素排出ゼロ）化の取組について

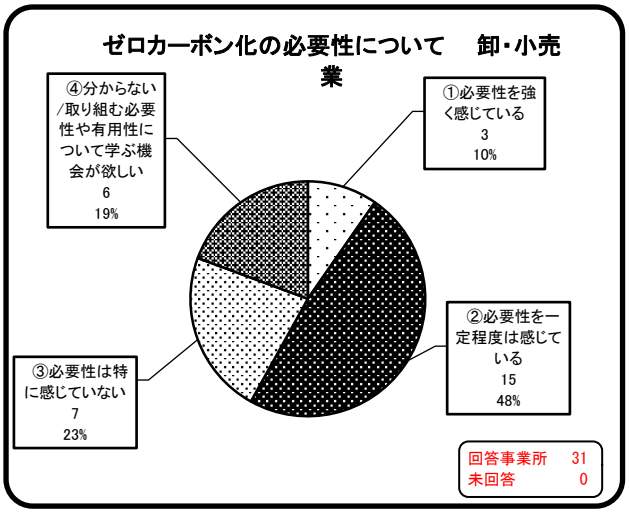
質問（１）	世界的な潮流を受け、経済界にもゼロカーボン化の波が押し寄せています。業種により強弱はあると承知していますが、貴社ではゼロカーボン化に向けた取り組みの必要性を感じていますか。次の中から１つお選びください。

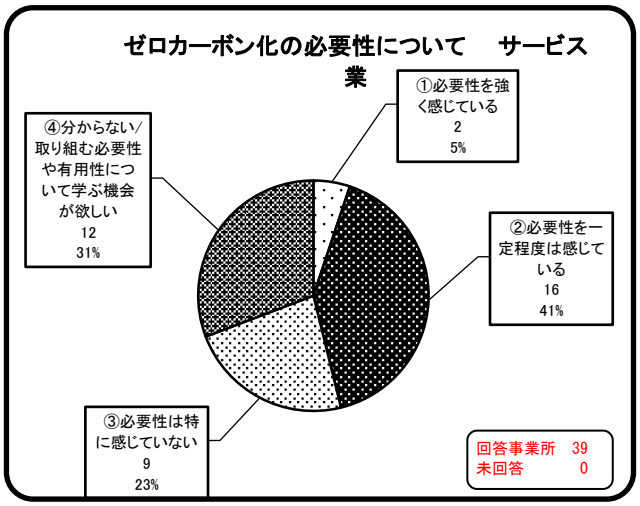
結果（１）	全業種で見てみると、「②必要性を一定程度は感じている」が47%と最も多く、次いで「③必要性は特に感じていない」が22%、「④分からない/取り組む必要性や有用性について学ぶ機会が欲しい」が21%となった。 業種別に見ると、どの業種であっても「③必要性は特に感じていない」が3割未満となっており、業種関係なくゼロカーボン化に対する関心は高いという結果になった。









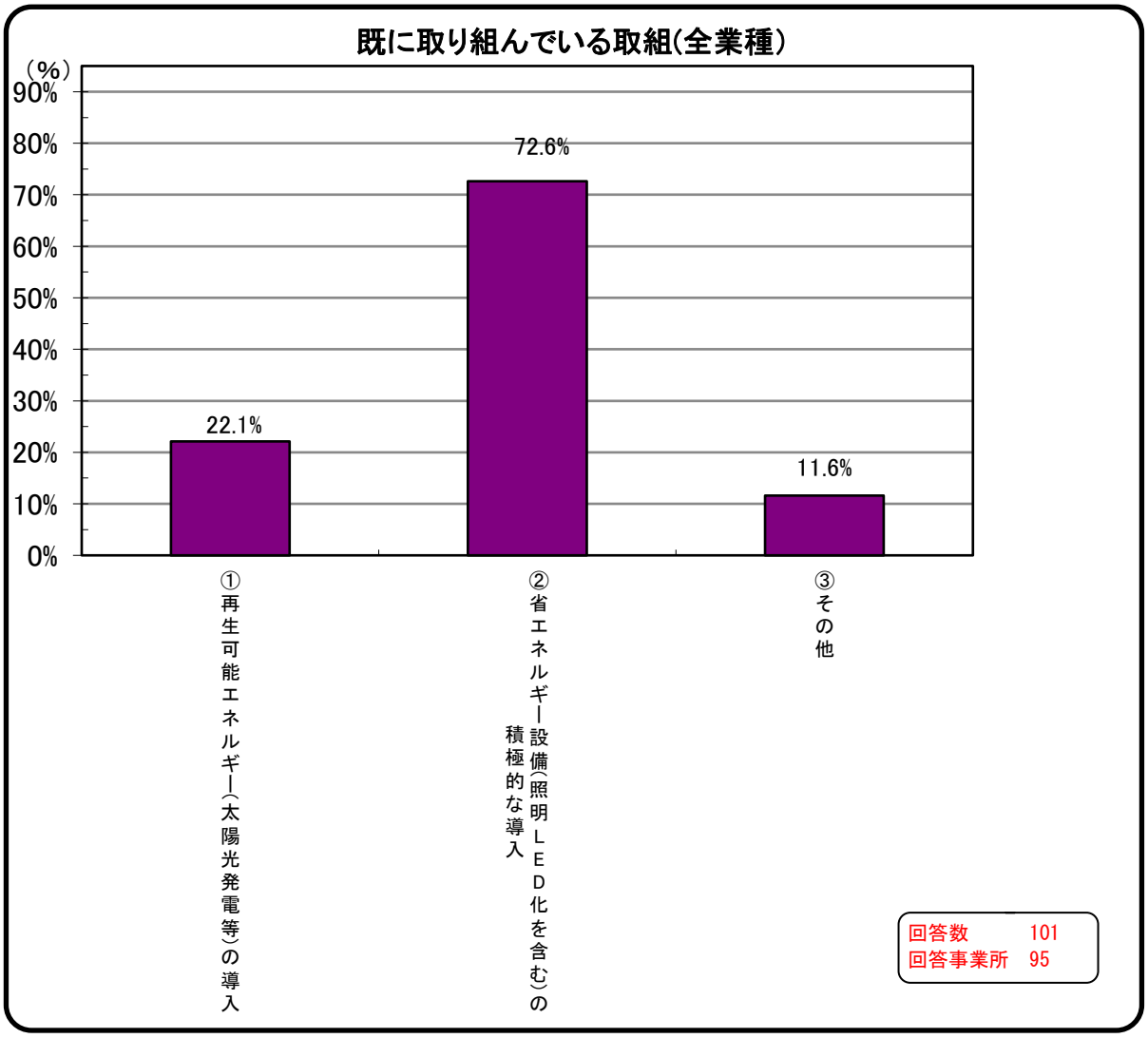


質問(2)	（１）の回答を選択した理由を具体的に記載下さい。 （自由記述）

結果(2)	意見等	
	①必要性を強く感じている	・異常気象が頻発しており、地球温暖化による影響が世界各地で被害をもたらしているから ・今後の塗装にとって考えていかなければならないから ・電気を温度に変えて使用しているが効率が悪いから ・持続可能な経済活動に必須と考えているから ・取引先からの要請
	②必要性は一定程度感じている	・地球温暖化を食い止める ・地球温暖化が進み年々自然災害が多発、深刻化している為 ・ゼロカーボン化は業界の存続そのものに関わる課題であるため ・近年の気候が悪い方向へ変動していると思うから ・社会的な問題となっている為 ・燃料、光熱費の占める割合が高いから ・時流であり、その対応でお客様の当社商品への見る目が変わると考えるから
	③必要性は特に感じていない	・理念先行、現実との乖離 ・メーカーの対応次第
	④分からない/取り組む必要性や有用性について学ぶ機会が欲しい	・ゼロカーボン化についての知識が不足 ・何から手を付けていいのかわからない

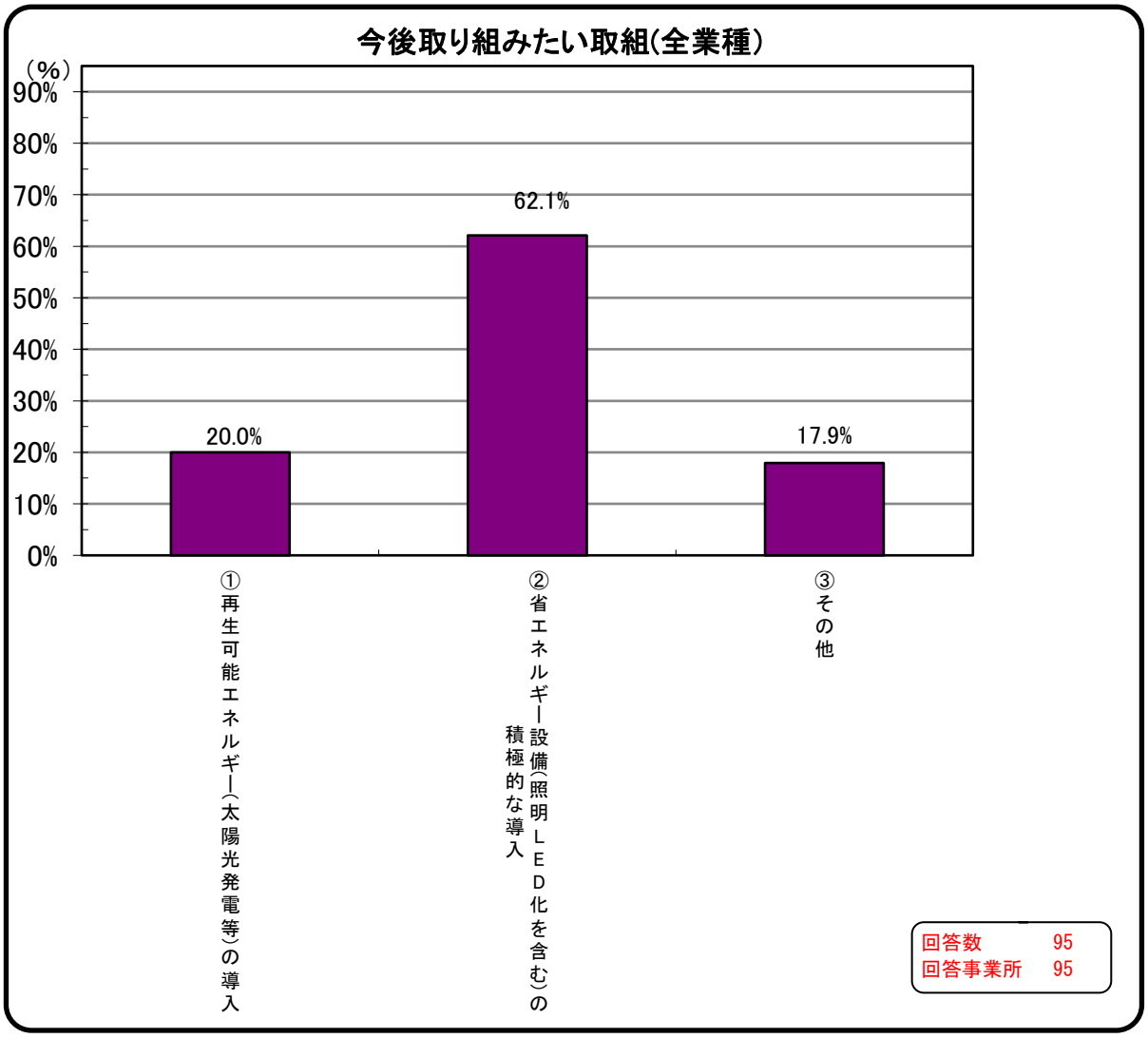
質問(3)	(1)で①、②を選択した事業者にお聞きします。既に自社が取り組んでいるものを次の中からお選びください。(複数回答可能)

結果(3)	「②省エネルギー設備(照明LED化を含む)の積極的な導入」が72.6%と最も多く、次いで「①再生可能エネルギー(太陽光発電等)の導入」が22.1%、「③その他」が11.6%となった。 その他では、「特に取り組んでいない」という意見が多く、ゼロカーボン化に興味はあっても、まだ取り組めていない企業が一定数あるという結果になった。



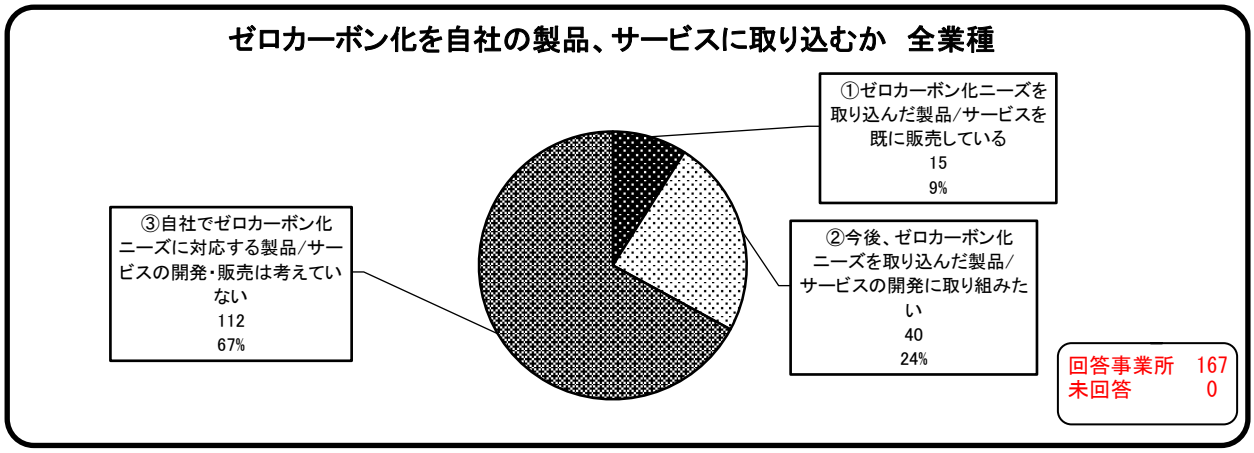
質問（４）	(1)で①、②を選択した事業者にお聞きします。今後、自社で取り組みたいゼロカーボン化の取組を次の中からお選びください。（複数回答可能）

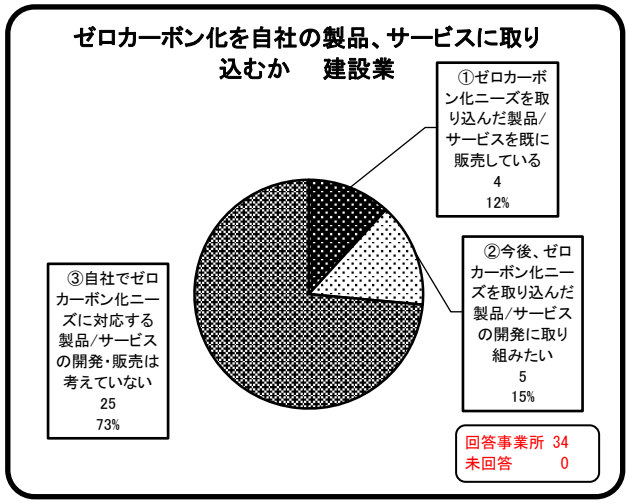
結果（４）	「②省エネルギー設備（照明LED化を含む）の積極的な導入」が62.1%と最も多く、次いで「①再生可能エネルギー（太陽光発電等）の導入」が20.0%、「その他」が17.9%となった。 その他では、「ハイブリットカー、電気自動車の導入」、「ゼロカーボン化の取り組みを積極的に取り入れている材料、製品等の採用など」の意見があった。

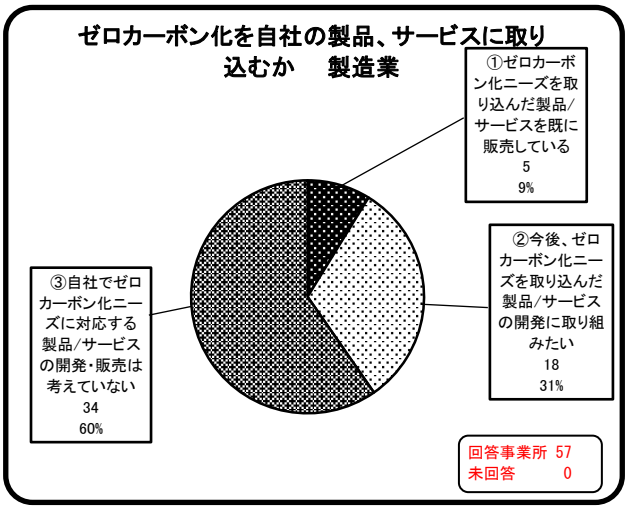


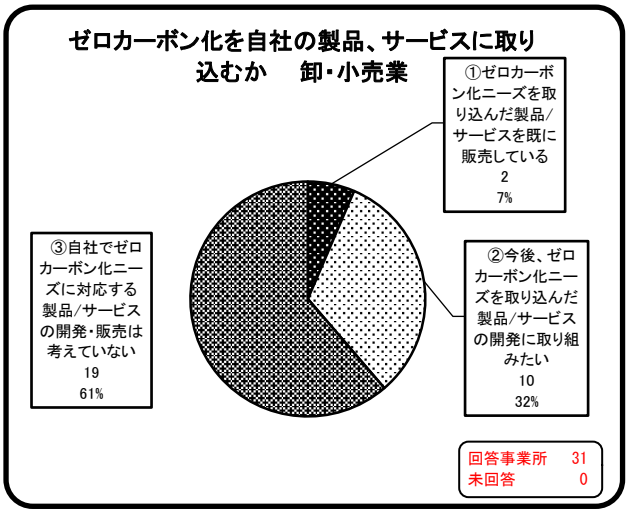
質問（５）	ゼロカーボン化の流れを自社の製品、サービスに取り込む考えはありますか。次の中から１つお選びください。

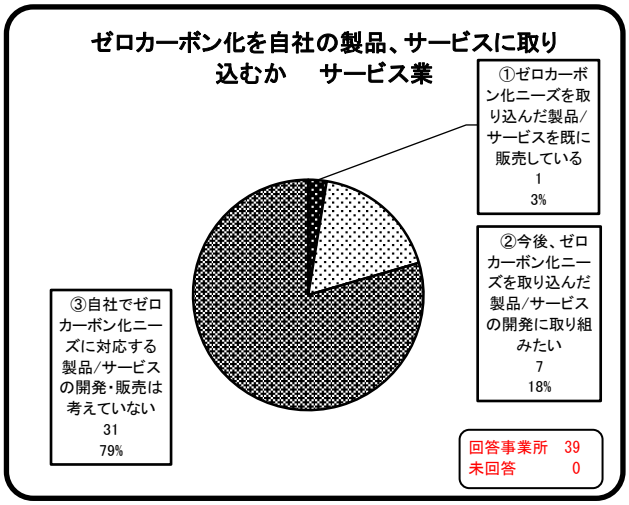
結果（５）	全業種で見ると、「③自社でゼロカーボン化ニーズに対応する製品/サービスの開発・販売は考えていない」が67%と最も多いという結果になった。 業種別にみても、どの業種においても「③自社でゼロカーボン化ニーズに対応する製品/サービスの開発・販売は考えていない」が50%以上と高い割合を占めている。







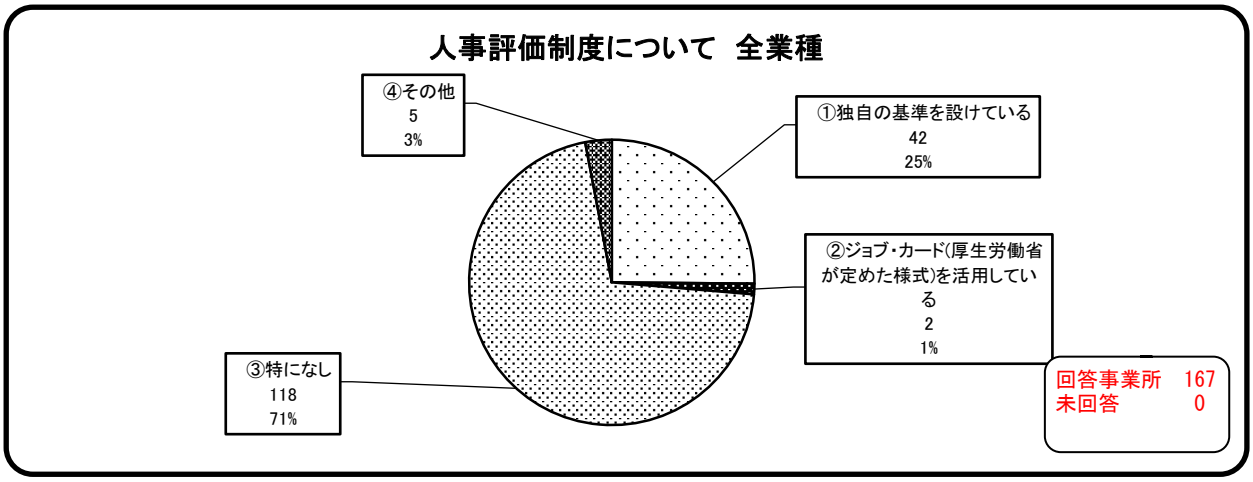


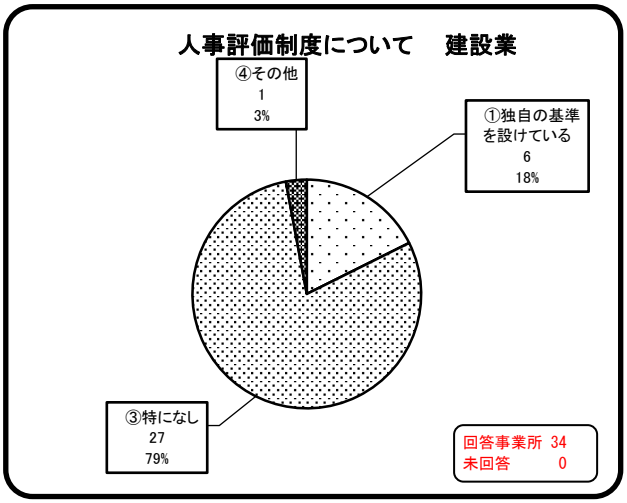


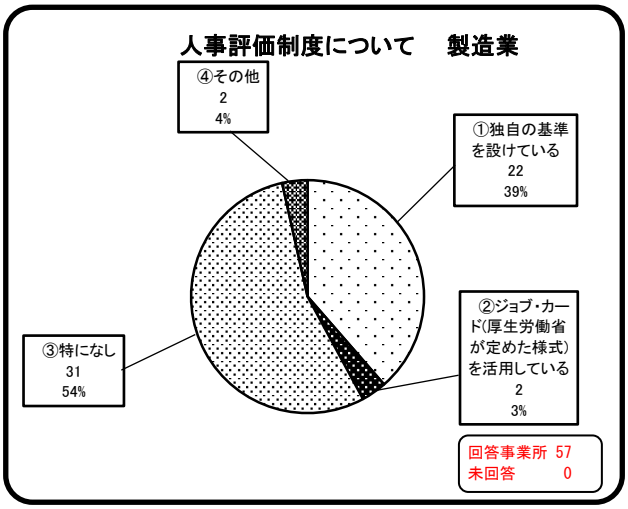
９　人材育成について

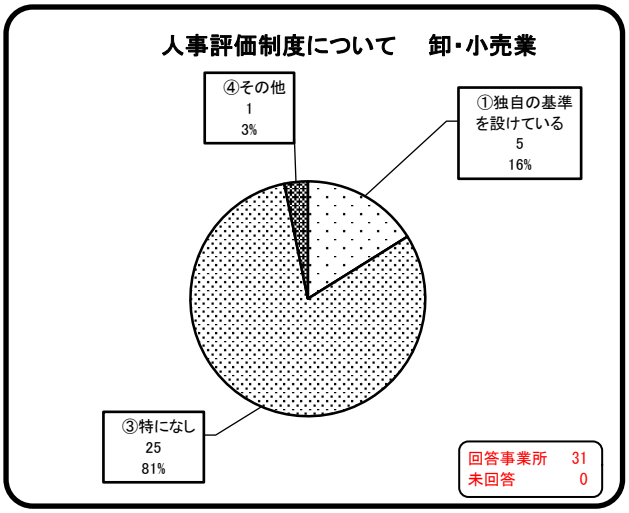
質問（１）	貴社の人事評価にあたり、明確な基準を設けていますか(人事評価制度の有無)。次の中から１つお選びください。

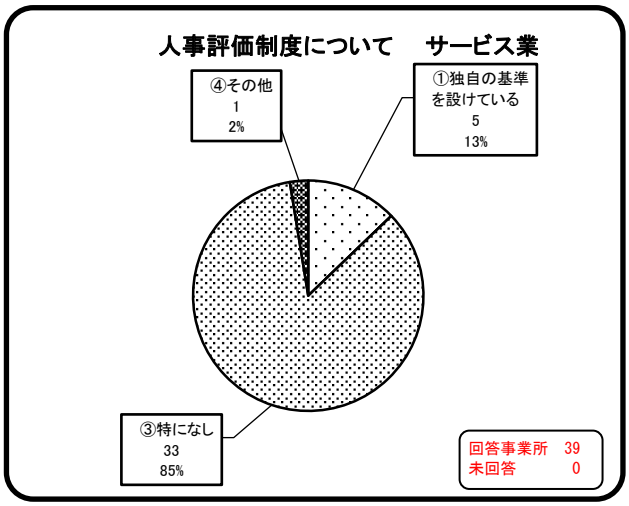
結果（１）	全業種で見ると、「③特になし」が71%と最も多く、次いで「①独自の基準を設けている」が25%となった。 業種別に見ると、製造業で「①独自の基準を設けている+②ジョブ・カードを活用している」が42%他の業種に比べ高い割合になっている。





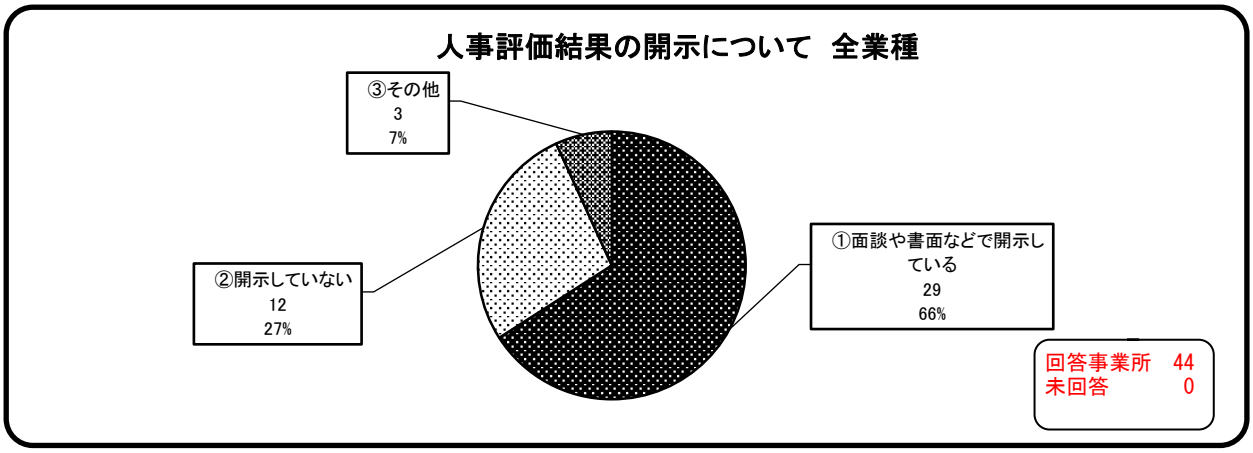


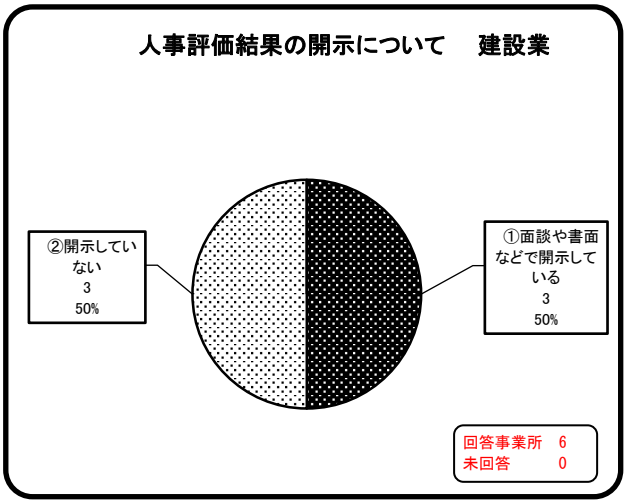


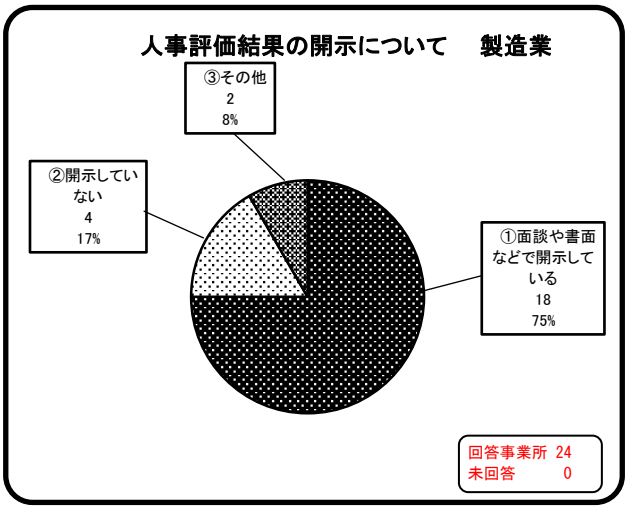


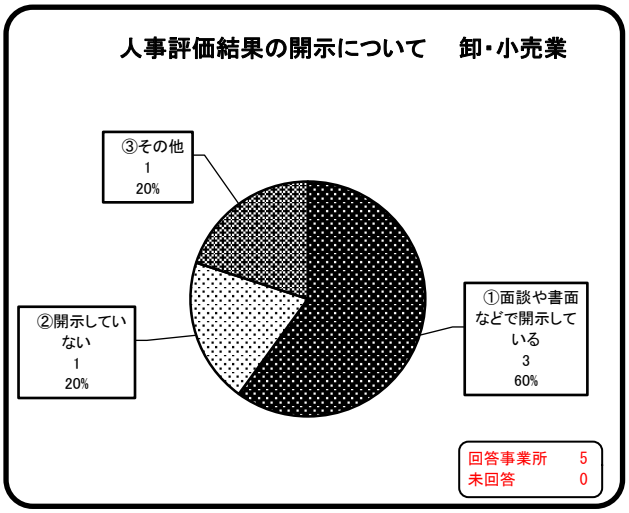
質問（２）	（２）【（１）で①、②を選択して方へ】評価結果を各従業員へ開示していますか。次の中から1つお選びください。

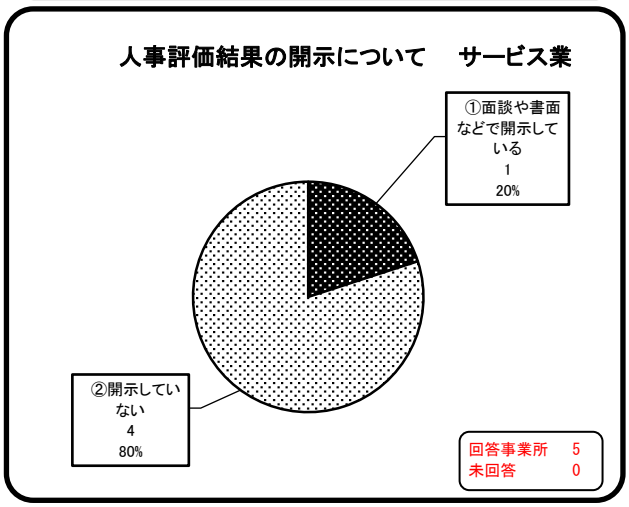
結果（２）	全業種で見ると、「①面談や書面などで開示している」が66%と最も多く、次いで「②開示していない」が27%となった。 業種別に見ると、サービス業で「②開示していない」が80%となっており、他の業種に比べて、突出的に高くなっている。





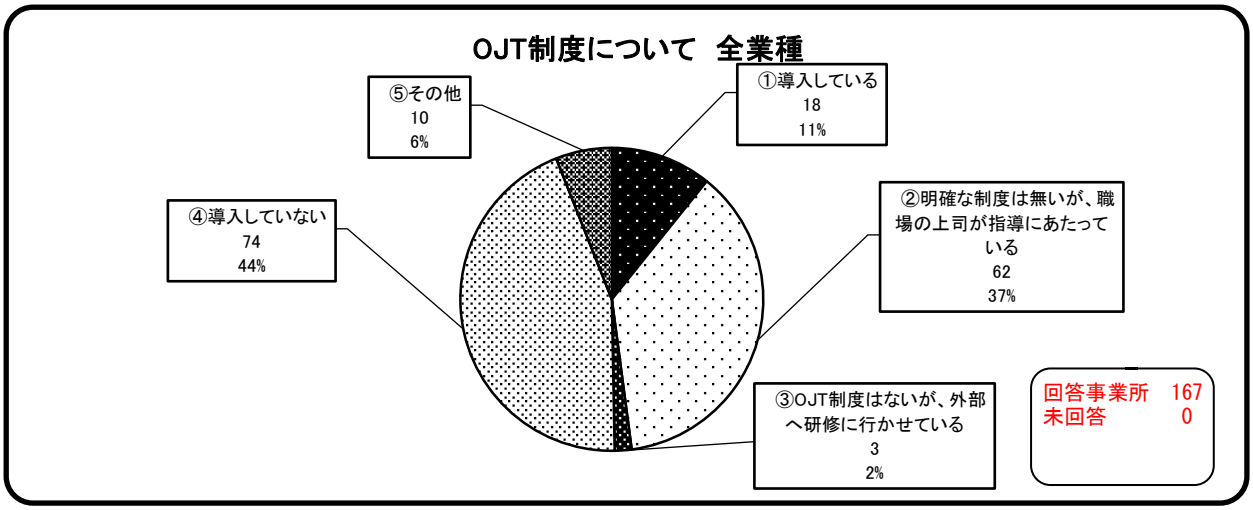


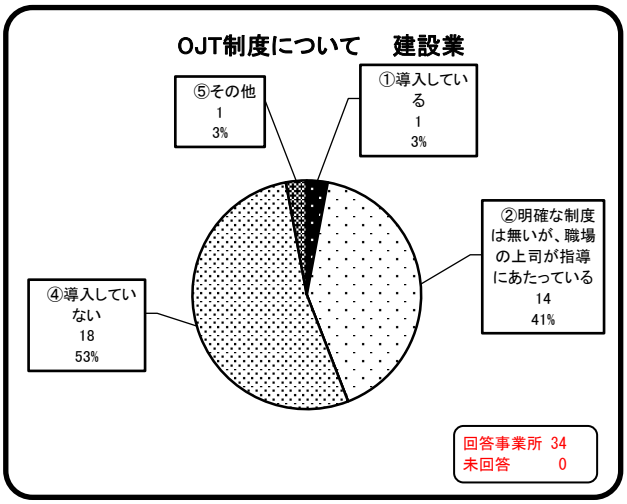


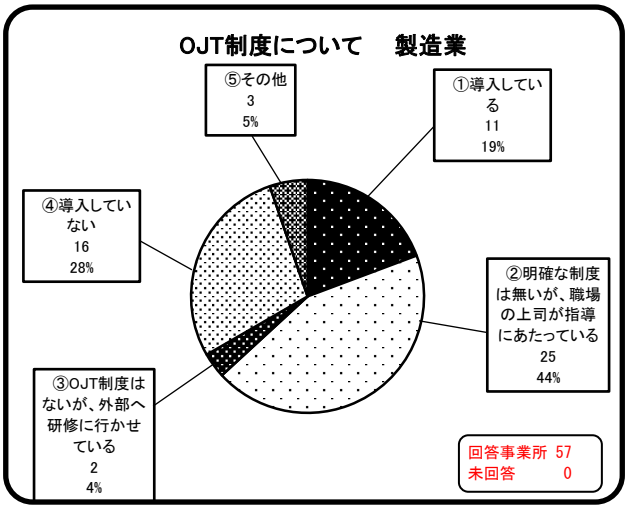


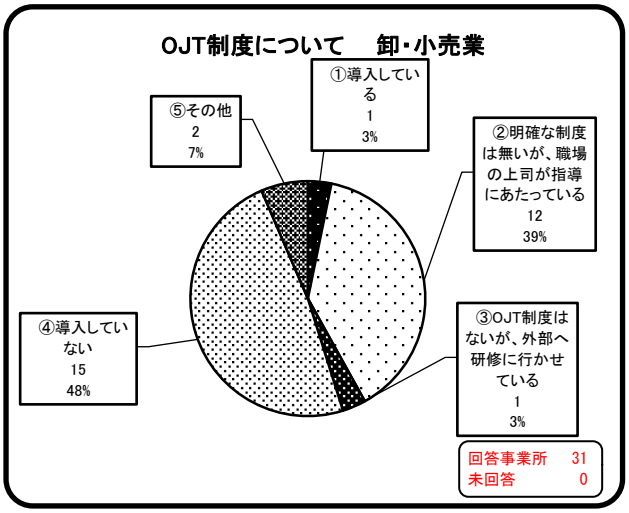
質問（３）	新規に雇用した従業員に対し、OJT制度(現場の教育担当者による、実務を通した教育)を導入してますか。次の中から1つお選びください。

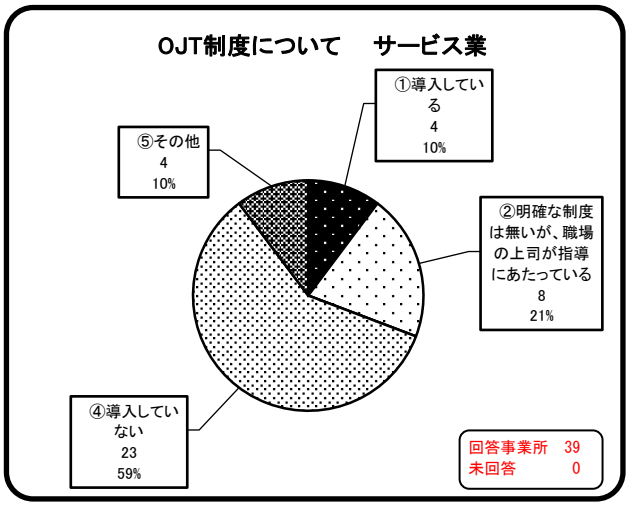
結果（３）	全業種で見ると、「④導入していない」が44%と最も多く、次いで「②明確な制度は無いが、職場の上司が指導にあたっている」が37%となった。 業種別に見ると、製造業で「①導入している+②明確な制度は無いが、職場の上司が指導にあたっている+③OJT制度は無いが、外部へ研修に行かせている」が67%となっており、他の業種に比べ高い値となっている。





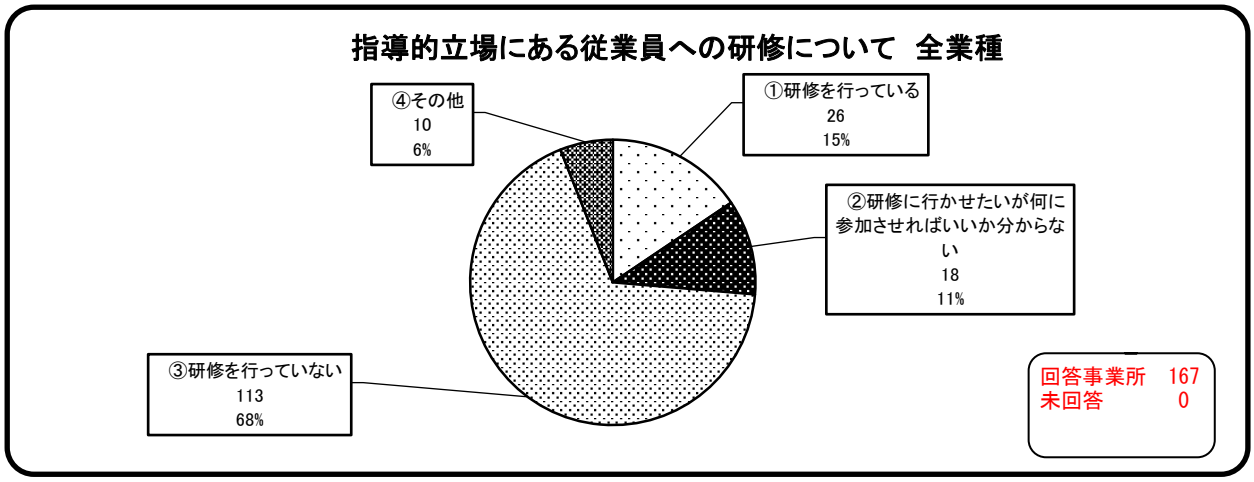


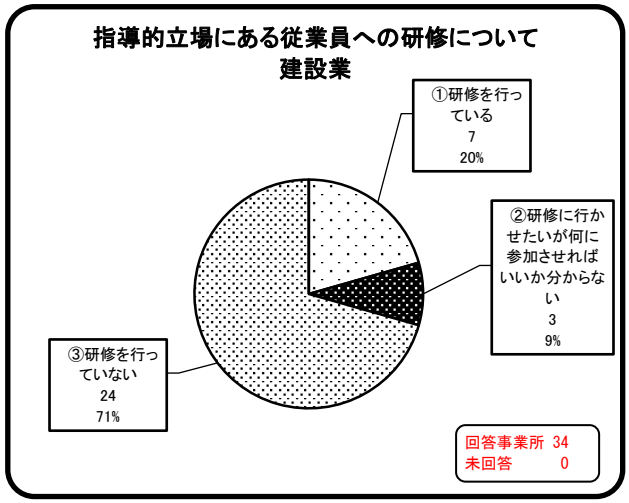


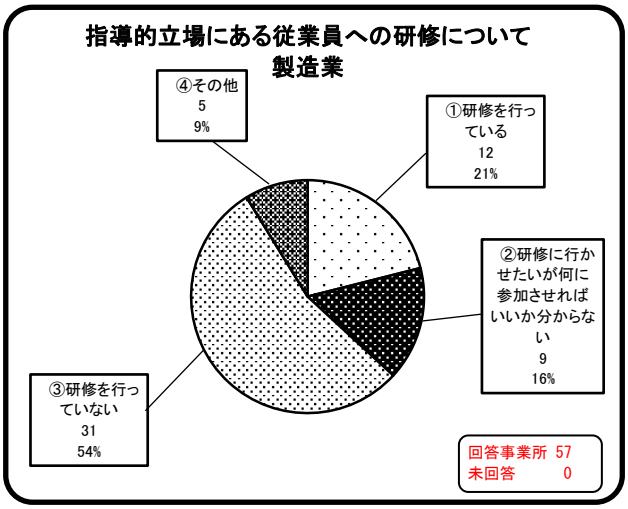


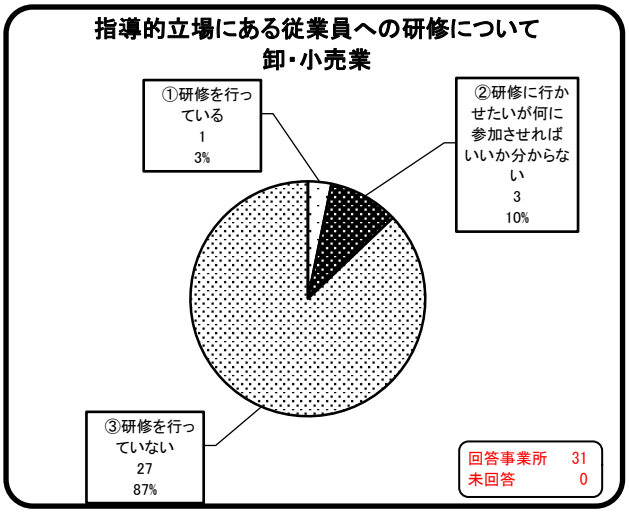
質問（４）	指導的立場にある従業員に対し、指導方法などに関する研修を行っていますか。次の中から1つお選びください。

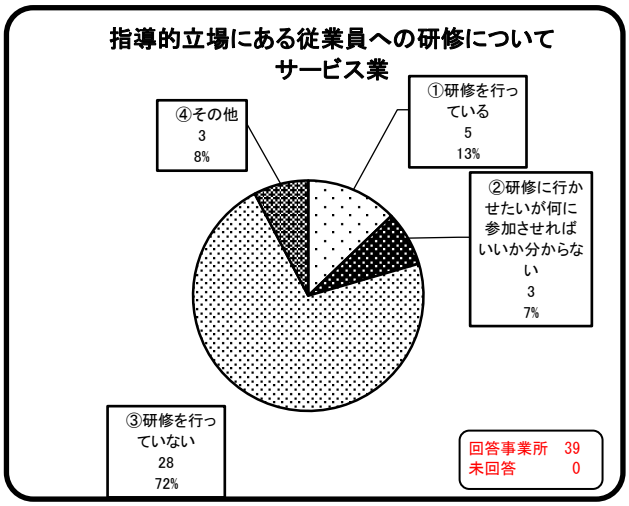
結果（４）	全業種で見ると、「③研修を行っていない」が68%と最も多く、次いで「①研修を行っている」が15%、「②研修に行かせたいが何に参加させればいいか分からない」が11%となった。 業種別に見ると、「①研修を行っている」が建設業、製造業で20%なのに対し、卸・小売業では3%と非常に少ない値になっている。











10　その他

質問（１）	その他の意見等がありましたら、記入してください。

結果（１）	意見等	
	建設業	特になし
	製造業	・このコロナ禍、企業の存在する意義が大きく問われています。仕事の仕方や、世の中の要望も大きく変わり、対している業種、業態、マーケットによっても業績としての結果も全く違ってしまいます。製造業、外食業、小売業といった大きなくくりによる政策というより企業のあり方に対する支援策を打ち出してほしいと考えます。 ・大企業からの下請けに対し工賃が十分に支払われていない
	卸小売業	・飲食宿泊及び小規模店舗向けの消費喚起策を望みます。このままでは飲食店だけでなく多くの地元小売店も致命的なダメージを負う可能性があります
	サービス業	特になし
	その他	・特にありませんが、コロナには困ったものです